

**平成 10 年度工業所有権分野  
プロジェクト連携促進事業報告書**

1 9 9 9 年 3 月

**国際協力事業団**

## 序 文

A S E A N及び一部周辺国においては、急速な工業化の進展、産業の国際的な分業化、貿易・投資の拡大及び自由化に係る活発な動きなど経済環境が著しく変化しています。国際協力事業団は、このような状況の変化に適切に対応するため、プロジェクト方式技術協力の活用によりそれぞれの国内における産業高度化のための基盤整備を目的とする工業所有権などにかかる人材育成プロジェクトを従来から実施してきました。

一方、W T O及びA P E Cに代表される国際的動きのなかでは、さらなる貿易・投資の自由化・円滑化のため、工業所有権などの分野の制度整備が求められており、同分野の人材育成はA S E A N諸国にとって緊急課題となっています。

このような背景のもと、国際協力事業団は、実施中のプロジェクト方式技術協力案件を活用し、これを核としてA S E A N諸国などの関係各機関の連携を促進することにより、A P E Cで目的とされている貿易・投資の自由化・円滑化などへの体制整備を行うため、97年度から「工業所有権分野プロジェクト連携促進事業」を開始しています。今後4～5年程度をかけた工業所有権関係プロジェクトを活用し、人材交流によるネットワークの構築と関係機関相互の情報の交換・共有化を図る協力を実施する予定となっています。また、本事業は我が国がA P E Cにおいて推進するP F P（前進のためのパートナー）の資する協力としても位置付けられています。

昨年度は、98年1月20日から22日第1回工業所有権セミナーをタイ王国で実施しています。本年度は、98年10月に連携促進事業調査団を派遣し、その事業計画を関係各機関と協議したうえで、99年1月27日から29日までに第2回工業所有権セミナーをタイ王国で実施しました。

本年度事業の締めくくりとして、平成10年度工業所有権分野プロジェクト連携促進事業報告書を刊行する運びとなりました。この報告書を通じて、本事業に対する関係各位のご理解が一層深まることを期待するとともに、今後とも本事業に対して幅広い分野でのご協力を賜りますようお願いいたします。

平成11年3月

国際協力事業団

理事 安本 皓 信



Piphat DIP 局長  
セミナー開催あいさつ



オープニングセミナー  
(1月27日)



クロードワークショップ  
(中央:モデレーターのWilawit氏  
DIP. Assistant Director General)



DIP との協議  
(調査団派遣)



タイ側関係者  
(調査団派遣)

# 目 次

序 文  
写 真

第1 工業所有権分野プロジェクト連携促進事業の概要 .....	1
1-1 事業の特徴 .....	1
1-2 本事業の果たす役割 .....	2
1-3 事業を構成する主な活動 .....	2
第2 連携促進事業調査団 .....	5
1. 調査団の派遣 .....	5
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	5
1-2 調査団の構成 .....	5
1-3 調査日程 .....	6
1-4 主要面談者 .....	6
2. 協議・調査結果 .....	9
2-1 協議・調査結果の要約 .....	9
2-2 連携セミナーの実施要領 .....	11
2-3 調査団所見 .....	16
第3 連携セミナーの実施 .....	18
1. 連携セミナーの概要 .....	18
1-1 連携セミナーの開催について .....	18
1-2 セミナーおよび調査スケジュール .....	19
1-3 主な面談者 .....	20
1-4 連携セミナー開催結果 .....	21
2. 連携調査員の講演 .....	32
2-1 小野新次郎氏の講演 .....	32
2-2 渡辺 仁氏の講演 .....	40
2-3 富吉 伸弥氏の講演 .....	41
第4 現地調査(コンサルタント) .....	43
1. 表敬訪問など .....	43

1-1	ビパット知的財産局長 .....	43
1-2	タイ知的財産局 (DIP) 視察 (DIP・電算機室職員) .....	43
2	関連調査結果 .....	44
2-1	概要 .....	44
2-2	各機関ごとの状況 .....	45
第5	セミナーに対する所感および提言 .....	55
付属資料		
1.	Minutes of Discussions (M/D) .....	61
2.	The Conclusion of the second JICA/DIP Seminar on Industrial Property .....	73
3.	セミナー予稿集 .....	85

# 第1 工業所有権分野プロジェクト連携促進事業の概要

## 1 - 1 事業の特徴

### (1) 地域間協力

プロジェクト方式技術協力事業は二国間の協力を基本としている。本事業はASEANおよびその周辺国を対象に、特定の分野において継続的に協力を行う相互協力事業の性格を有するものである。また、開発途上国において事業を実施することから、南南協力支援としての性格も合わせ持つ協力である。

### (2) 参加各国による事業の実施

工業所有権において地域の連携を図り、我が国がイニシアティブをとりつつ本事業参加国との協調的な協力を実施する。そのため、本事業はプロジェクト方式技術協力のような垂直的な技術移転というより、参加各国が水平的な責任分担のもとに事業の計画作成・実施を行うこととなる。

### (3) 情報共有化と人的交流

ASEAN諸国を中心とする関係機関の連携を図るため、本邦および関係国からの人材を招へいしセミナーを開催、参加国間の『情報共有化』と『人的交流』の促進を図るものである。

### (4) 移転技術の応用発展

本事業は、協力実施中または協力終了後のプロジェクトを活用して協力を実施することから、プロジェクトにとって移転技術の応用・発展のための協力として位置付けられる。

## 1 - 2 本事業の果たす役割

工業所有権分野プロジェクト連携促進事業は、実施中のプロジェクト方式技術協力案件であるタイ工業所有権情報センタープロジェクトの活用を図り、これを核として人的交流によるネットワークの構築とASEAN諸国など関係機関相互の情報の交換・共有化を図ることを目的として実施される。

このため事業を実施していく過程では、以下の効果が期待される。

### (1) 国際協力事業団が実施中の当該分野のプロジェクト方式技術協力で得られた経験および情報を周辺のASEAN諸国などに伝播することにより域内の人材育成が図られる。

またこの事業において各プロジェクトに共通する課題を議論していくことは、既存のプロ

プロジェクトの活動の方向性を確定するうえで非常に役立つとともに、今後新たなプロジェクトの立ち上げにおいても参考となりうる。

(2) W T OおよびA P E Cに代表される国際的な動きの中で、関係国に対しては工業所有権分野の制度整備が国際的合意に基づき進められるとともに、域内協力と国際機関における活動との連携をさらに強化することが求められている。

(3) 情報共有化と人的交流

A S E A N諸国を中心とする関係機関の連携を図るため、本邦および関係国からの人材を招へいしセミナーを開催、参加国間の『情報共有化』『人的交流』の促進を図るものである。

(4) 移転技術の応用発展

本事業は、協力実施中または協力終了後のプロジェクトを活用して協力を実施することから、プロジェクトにとって移転技術の応用・発展のための協力として位置づけられる。

### 1 - 3 事業を構成する主な活動

連携促進事業を構成する主な活動およびその具体的内容は次のとおり。

(1) 連携促進委員会

連携促進委員会は、A S E A N諸国などの関係機関とのネットワークの構築を目的とし、基本計画策定、連携セミナーの開催、技術情報ネットワークの整備などの事業の実施にあたりJ I C Aを補佐する。

(2) 連携促進調査団の派遣

連携促進調査団は、連携促進委員会の提言を基にJ I C Aが作成した事業実施方針をもって、A S E A N諸国の関係機関に対し連携促進事業の実施を提案(オファー)し、共同して事業を実施することの同意を取り付けるとともに、連携セミナーの開催に関するA S E A N諸国などの要望を取りまとめる。

(3) 連携技術調査員の派遣

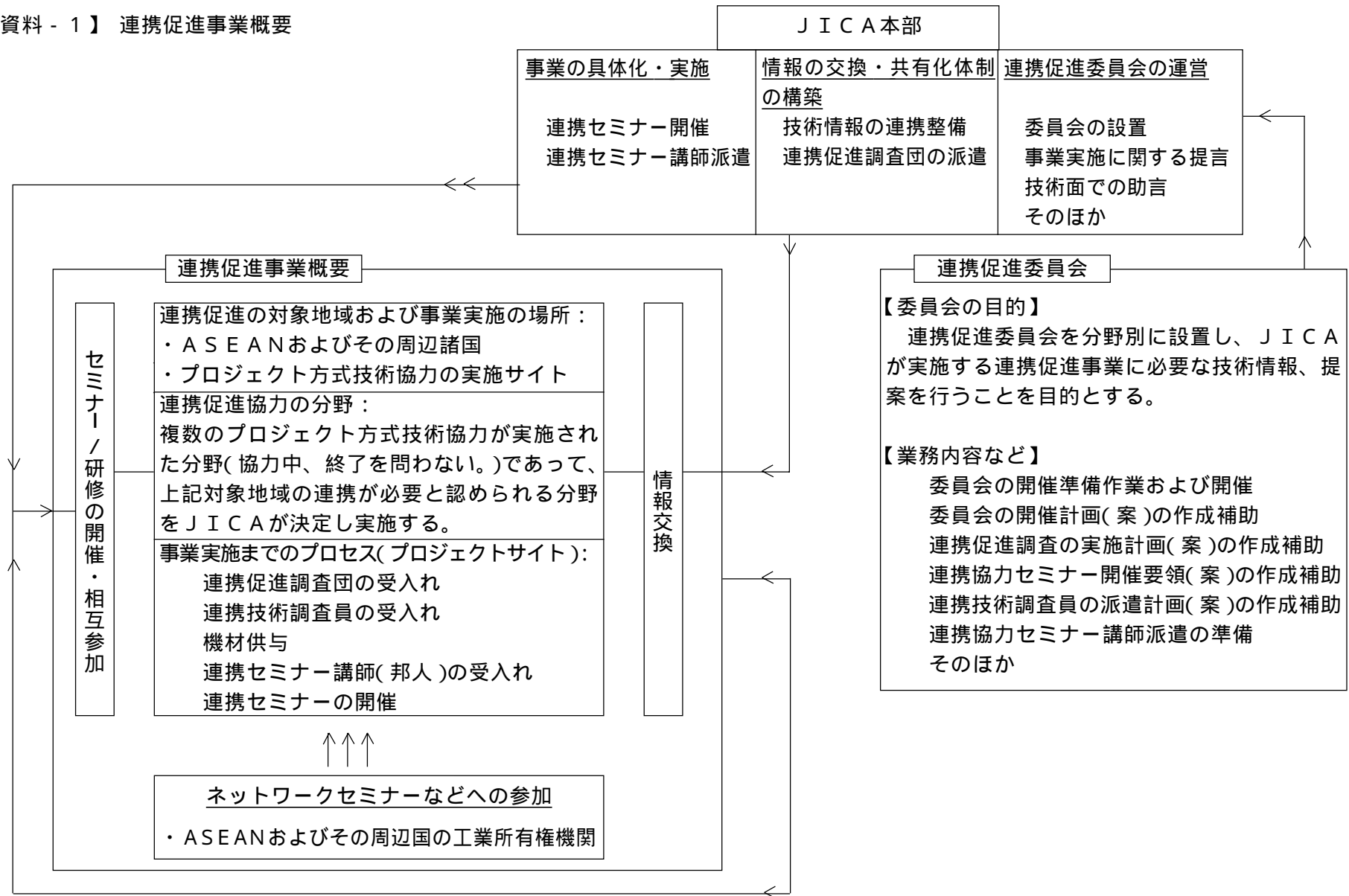
連携技術調査員は、セミナー開催国のプロジェクトにおいて 連携セミナーの円滑な開催のための日本および開催国との調整、 技術情報収集のための調査を実施する。これにより、日本がイニシアティブをとり、かつ協調的に事業の実施を行うことを確保するものである。



(4) 連携セミナーの開催

- 1) 開催地：J I C Aがこれまでに実施、もしくは現在実施中の工業所有権関連プロジェクト
- 2) 参加招へい者など：A S E A N諸国などの工業所有権関係者および政府関係機関の者  
(注)先進国からの参加者は、自己負担。
- 3) 開催の概要(参考例):
  - 参加招へい者および本邦からの講師の講演・発表など
  - プロジェクトサイトでの実習
  - 技術情報の共有化の促進
- 4) 連携セミナー開催のテーマ  
当面工業所有権情報分野を対象とする。
- 5) 開催期間：3日間程度
- 6) セミナー開催関係者
  - J I C A在外事務所
  - 開催国の政府又はその関係機関(プロジェクト実施機関)

【資料 - 1】 連携促進事業概要



## 第 2 連携促進事業調査団

### 1. 調査団の派遣

#### 1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

国際協力事業団は、プロジェクト方式技術協力において、従来より産業高度化のための基盤整備を目的とする工業所有権分野にかかる人材育成プロジェクトを実施してきている。一方、WTOおよびAPECに代表される国際的動きの中では、貿易・投資の自由化・円滑化のため、工業所有権分野の制度整備が求められており、同分野の人材育成は、ASEAN諸国にとって重要な課題となっている。このような背景のもと、当事業団は、実施中および終了したプロジェクトを活用し、これを核として人的交流によるネットワークの構築と関係機関相互の情報の交換・共有化の促進を目的とした「工業所有権分野プロジェクト連携促進事業」を実施している。

昨年度は、本事業の一環として、97年10月にプロジェクト連携促進調査団をタイ国、ヴェトナム国、インドネシア国に派遣し、タイ国にて98年1月20日～22日の3日間にわたってDIP・JICA共催の第1回工業所有権分野セミナーを開催したところである。

今次プロジェクト連携促進事業調査団は、タイ国にて予定されているDIP・JICA共催の第2回工業所有権分野セミナーのテーマにかかる意見交換を行い、セミナーの一般情報などを盛り込んだM/Dの署名交換を行うことを目的とする。

#### 1 - 2 調査団の構成

担当	氏名	所 属
団長	渡辺 正嘉	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長補佐
連携セミナー実施計画	田中 貞嗣	通商産業省 特許庁 総務部 国際課 地域政策班第二係長
プロジェクト協力企画	原田 隆興	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第二課 職員

### 1 - 3 調査日程

派遣期間 1998年10月25日(日)～10月31日(土)

日順	月 日	曜	行 程	調査内容
1	10/25	日	成田 バンコク(JL717)	移動 (渡辺団長、田中団員、原田団員)
2	10/26	月		AM: J I C A事務所 / 打合せ、D T E C / 表敬 PM: D I P局長 / 表敬
3	10/27	火		D I Pとの協議
4	10/28	水		AM: D I Pとの協議 PM: 新庁舎視察
5	10/29	木		D I Pとの協議、M / D(案)作成 タイ環境改善自動車燃料プロジェクトとの打合せ(渡辺団長)
6	10/30	金		AM: 合同調整委員会、M / D署名 PM: J I C A事務所 / 報告、日本大使館 / 報告
7	10/31	土	バンコク 成田(JL708)	移動 (田中団員、原田団員)
				タイ生産性向上プロジェクト終了時評価調査団に合流(渡辺団長)

註: D T E C (Office of Prime Minister, Department of Technical and Economic Cooperation) 技術経済協力局

D I P (Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce)

商務省知的財産局

同時期にタイ工業所有権情報センタープロジェクト巡回指導調査を実施している。

### 1 - 4 主要面談者

#### (1) タイ側

・ 商務省知的財産局( D I P )

Mr.Piphat Intarasupht	Director General
Mr.Santi Rattanasuwan	Deputy Director General
Ms.Phinich Mathurapote	Deputy Director General
Mr.Chookiat Krisanaphan	Deputy Director General
Mr.Weerawit Weeraworawit	Assistant Director General

Mr.Banyong Limprayoonwong	Assistant Director General
Mr.Narin Phasuntharatham	Director of Service & Information Division
Mr.Pichet Pentrakul	Director of Information Center of Intellectual Property
Mr.Boonarith Suwannapool	Director of Registration & Document Division
Mr.Somsak Panichayakul	Director of Second Examination Division
Ms.Pajchima Tanasanti	Director of Office of the Secretary
Mr.Pisanu Saksit	Director of Technical & Planning Division
Mr.Surat Tasanawijitwongs	Director of First Examination Division
Mr.Pilun Bhanich Supapol	Deputy Director of Technical & Planning

・ 技術経済開発局( D T E C )

Mr.Banchong Amornchewin	Chief of Japan Sub-division External Cooperation Division1
Ms.Hataichanok Siriwat	Program Officer of Japan Sub-division External Cooperation Division1

・ 科学技術環境省( M O S T E )

Ms.Mayuree Pongpudpunth	Director of Scientific and Technological Information Division
Ms.Waraporn Worasaweat	Head of Patent and Standard Information Sub-division Scientific and Technological Information

・ 商務省( M O C )

Mr.Mongkol Somkhane	Director of Chantaburi Narunat Institute Ministry of Commerce
---------------------	--

(2) 日本側

・ 日本大使館

東條 吉朗	一等書記官
-------	-------

・ J I C A タイ事務所

岩口 健二	所長
-------	----

鷺見 佳高

次長

中本 明男

所員

・タイ工業所有権情報センタープロジェクト

岩崎 嘉章

長期専門家 チーフアドバイザー

三浦 義章

長期専門家 業務調整

草野 正二

長期専門家 工業所有権情報

奥野 英幸

長期専門家 コンピューターシステム

平塚 敬一

長期専門家 研修・広報普及

## 2. 協議・調査結果

### 2 - 1 協議・調査結果の要約

項目	対処方針	備考	協議結果
1. 連携促進事業の概要説明	・概要英文説明ペーパーで説明する。		・概要ペーパーを説明した。タイ側は、セミナー開催が2回目ということもあってスキームを理解している。
2. 連携促進事業の具体案の提示		・タイ側の要望を聴取して決定する。	
2 - 1 セミナー関連			
(1) セミナー名	・「工業所有権セミナー」		
(2) 開催時期	・1999年1月下旬の3日間(1月27日～29日)。(ラマダンは、12月20日～1月19日の予定)	・左記の3日間についてタイ側と協議する。	・1月27日～29日で合意。
(3) 参加国	・ASEAN9か国(タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、シンガポール、ブルネイ)ミャンマーが参加可能となった。シンガポール、ブルネイは自費参加。	・カンボディアについても参加可能とするよう要請があることが予想される。 ・カンボディアはASEANに加盟していない、新規案件は中断している。	・タイ側は、ミャンマーが参加可能となったことを歓迎していた。 ・カンボディアについては、現時点では不可能であるが、将来的にASEANに加盟したときには可能性もあり得ることを伝えた。
(4) 参加者数	・上記9か国×2名=18名に加え、タイ側からの参加者(DIP関係者10名、民間70名程度)を予定。(全体で100名程度)		・左記案で合意。
(5) セミナー内容	・第1日 - オープンセミナー 第2～3日 - クローズド形式のワークショップ		・左記案で合意。
(6) 目的	・工業所有権分野における関連機関の人的ネットワークの構築。 ・工業所有権分野における技術情報、知識、経験などの共有。		・左記案で合意。
(7) テーマ	・工業所有権情報とインターネット		・左記案で合意。
(8) 会議言語	・英語		・左記案で合意。
(9) 会場	・ホテル(第1～第3日午前) ・DIP(タイ知的財産局)(第3日午後)		・エメラルドホテルで合意。
2 - 2 応募要領			
(0) 参加国へのGI、A23フォームなどの送付	・月 日(2か月半前)までにDIPは、参加者所属機関に送付。		・11月下旬

項目	対処方針	備考	協議結果
(1) 応募方法	・ 月 日(1か月半前)までに履歴書(A23フォーム)を直接DIPに提出。は、参加者リストをタイJICA事務所に提出。		・ 12月10日
(2) 決定通知	・ 月 日(1か月前)までにDIPは、参加者所属機関に通知。		・ 12月23日
(3) 応募資格	・ 応募者は、それぞれの国の政府から推薦を受けた者。工業所有権業務に従事している政府職員、政府関係機関職員。 ・ 大学卒あるいは同程度の資格を有する者。		・ 左記案で合意。
2 - 3 諸受入れ手続き			
(1) 航空券	・ エコノミークラス往復航空券をプロジェクトにて手配のうえ、参加者が当該国にて、航空券を取得する。	・ チケットレスシステム又は郵送により各国のエージェントに送付し、参加者がピックアップする。	・ 左記案で合意。
(2) 宿泊ホテル	・ デルタパシフィックホテル又はほかのホテル		
(3) 宿泊費の支払い		・ プロジェクト調整員が直接ホテルに支払う。	
(4) 滞在費	・ 800 バーツ / 日	・ プロジェクト調整員が支払う。	・ 左記案で合意。
(5) 空港使用料	・ 500 バーツ	・ プロジェクト調整員が支払う。	・ 左記案で合意。
(6) 空港～ホテルの交通費	・ 1,000 バーツ	・ プロジェクト調整員が支払う。	・ 左記案で合意。
(7) 空港出迎え	・ 出迎えなし(指定ホテルまで各自)		
(8) ホテル、セミナー会場、DIP間の移動手段	・ 車両 チャーター	・ プロジェクト関係者がチャーターする。	
2 - 4 そのほか			
(1) セミナー詳細案内	・ 各自がホテルにチェックイン時に取得する。	・ プロジェクト関係者が、ホテルに配布する。	
(2) セミナーテキスト	・ 未定。	・ プロジェクト関係者が取りまとめ、印刷する。	
(3) 名札	・ あらかじめ名前入りのものを作成する。	・ プロジェクト関係者が作成する。	
(4) 会場予約		・ プロジェクト関係者が行う。	
3 . そのほか			
(1) セミナー・ワークショップの議事録作成		・ プロジェクト関係者が作成する。	



## 2 - 2 連携セミナーの実施要領

### (1) タイ側との主な協議ポイント

#### 参加国について

去年の参加国に加えてミャンマーが参加できるようになったことはタイ側が歓迎した。また、タイ国のメコン流域協力対象国の一つであるカンボディア国は、現在 A S E A N の正式メンバーでないので、招へいしないことにタイ側に異存はなかった。

#### 日程について

日本側からの案として提示した 1999 年 1 月 27 日～29 日の開催についてタイ側に異存はなかった。

#### 開催場所について

セミナー 3 日目に、会場ホテルにおける講義と D I P 内の I P I C の見学とを予定していたところ、会場とするホテルは D I P に近い必要があり去年と同様エメラルドホテルが望ましい旨当方より説明。タイ側も同意し、M / D 添付の G I にエメラルドホテルを会場とする旨明記した。

#### 1 日目のオープンセミナーについて

1 日目のオープンセミナーにタイ国民間からの参加者を募集することについてはタイ側が協力する旨発言した。

#### セミナー開催までの手順・役割分担など

G I、A 3 フォームを参加国に対して発送するなどの各期日・役割分担について協議。各期日については M / D 添付の G I のとおり合意。また、役割分担については別添 "Job Allotment of Joint Seminar" のとおり合意。

#### 参加者に対して支給する日当

参加者に支払われる手当てなどについて協議したところ、タイ側はインフレに伴う物価上昇分として日当を増やすべき旨主張したが、結局、日当は昨年度セミナー時の支払いと同額の 800 バーツを支給することで合意した。また交通費として 1000 バーツ、空港使用料として 500 バーツ支給することで合意。

### (2) 主な合意事項( 詳細は M / D 添付の G I 参照 )

#### テーマ

#### 工業所有権情報とインターネット

#### 日程

1999 年 1 月 27、28、29 日( 3 日間 )

#### 場所

タイ・エメラルドホテル( 1、2 日目、3 日目前半 )

タイ知的財産局( 3 日目後半 )

参加者など

1) A S E A N

ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴィエトナム( 9 か国 )から各国原則 2 名

シンガポール国、ブルネイ国は原則的に自費参加、そのほかは旅費、D S A 支給。

2) 日本

3 名

3) オブザーバー

タイ知的財産局などから 10 名程度

4) そのほか( オープンセミナーのみ )

タイ国民間関係者など 60 ~ 70 名程度

合計 100 名程度を予定

基本構成

前半 1 日をオープン形式のセミナーとし、後半 2 日をクローズド形式のワークショップとする。

プログラム( 暫定 )

1) 第 1 日目

- ( オープンセミナー ) -

11 : 00 ~ 11 : 20 開会式

開会の辞 日本( J I C A )、タイ( D I P )

11 : 20 ~ 12 : 10 基調講演「インターネットによる工業所有権情報普及」

“ Dissemination of Industrial Property Rights Information using the Internet ”

スピーカー : タイ( D I P )、日本( J P O )

12 : 10 ~ 14 : 10 昼食

14 : 10 ~ 14 : 30 テーマ : 工業所有権庁に求める情報化政策

“ Request to the Industrial Property Administration for Information Policy ”

スピーカー : タイ知的所有権協会代表

14 : 30 ~ 14 : 40 ディスカッション

14 : 40 ~ 15 : 00 テーマ : 企業におけるインターネット利用と工業所有権情報取得  
“ Private Sector Use of the Internet and Acquisition of  
Industrial Property Information ”  
スピーカー : タイの民間企業界代表

15 : 00 ~ 15 : 10 ディスカッション

15 : 10 ~ 15 : 30 コーヒーブレイク

15 : 30 ~ 15 : 50 テーマ : 情報ハイウェイ政策と工業所有権庁の情報化政策  
“ Information Highway Policy, and Industrial Property Agencies'  
Information Policy ”  
スピーカー : マレーシア

15 : 50 ~ 16 : 00 ディスカッション

16 : 00 ~ 16 : 20 テーマ : インターネットを利用した情報政策と工業所有権情報普及政策  
“ Internet Information Policy, and Industrial Property  
Information Dissemination Policy ”  
スピーカー : インドネシア

16 : 20 ~ 16 : 30 ディスカッション

16 : 30 ~ 16 : 50 閉会式

17 : 00 レセプション

## 2) 第2日目

- ( クローズドワークショップ ) -

10 : 00 ~ 10 : 30 インターネット情報発信ソフトウェアのデモンストレーション  
“ Demonstration of a Software Model for Dispatching Information  
on the Internet ”  
デモンストレーター 日本

10 : 30 ~ 12 : 00 テーマ : インターネット利用における工業所有権情報の標準化について

“Standardization of Industrial Property Rights Information in Internet Use”

議長 タイ

12 : 00 ~ 14 : 00 昼食

テーマ : 工業所有権庁の事務処理・審査処理の機械化と工業所有権情報ネットワーク

“Mechanization of the Industrial Property Administration's Office and Examination Procedures, and an Industrial Property Rights Information Network”

14 : 00 ~ 14 : 15 ヴィエトナム

14 : 15 ~ 14 : 30 ラオス

14 : 30 ~ 14 : 45 ミャンマー

14 : 45 ~ 15 : 00 ブルネイ

15 : 00 ~ 15 : 15 日本

15 : 15 ~ 15 : 30 ディスカッション

15 : 30 ~ 16 : 00 コーヒーブレイク

テーマ : 工業所有権庁が発信すべきHPのコンテンツ

- 各庁のHPの現状紹介および将来計画

“Homepage Contents to be sent out by Industrial Property Offices-Presentation of Current Homepages of IP Offices and their Future Plans”

16 : 00 ~ 16 : 15 シンガポール

16 : 15 ~ 16 : 30 フィリピン

16 : 30 ~ 16 : 45 日本

16 : 45 ~ 17 : 00 ディスカッション

### 3) 第3日目

10 : 00 ~ 12 : 00 「インターネットによる情報発信 - 特にI P I Cのインターネット

システムを中心として」に関する講義

Lecture on Methods to send out Intellectual Property Information  
through the Internet-A Case Study of I P I C Internet System

12 : 00 ~ 14 : 00 昼食

14 : 00 ~ 16 : 00 I P I C プロジェクトサイト見学、デモンストレーション

Job Allotment of Joint Seminar(DRAFT)

Job Item	JICA Head Office	JICA Thailand Office	IPIC/Expert Team	DIP
1.Application for seminar budget				
2.Air ticket arrangement				
3.Accommodations arrangement				
4.Accommodations payment				
5.Seminar venue arrangement (reservation/payment for coffee break,lunch reception etc.)				
6.Car arrangement/payment				
7.Payment of daily allowance. airport tax and transportation allowance to the participants				
8.Sending of GI and A3 form etc.to participation countries				
9.Examination of pacitipants qualification				
10.Sending of invitation letters to the participants				
11.Workshop arrangement(coffee break,lunch,reception etc.)				
12.Preparation of seminar/ workshop program				
13.Asking for the lecturer and material making for seminar/ workshop	(Japan Side)		(ASEAN Countries)	(Thai Side)
14.Arrangement and printing of material for seminar/workshop				
15.Secretariat of the seminar				
16.Making and distribution of seminar pamphlet to the participants				
17.Preparation of participant list				
18.Sending of participant list to JICA Head Office				
19.Making of seminar/ workshop minutes				

## 2 - 3 調査団所見

### (1) はじめに

国際協力事業団は、実施中のプロジェクトを活用し、これを核として人的交流によるネットワークの構築と関係機関相互の情報の交換・共有化の促進を目的とした「工業所有権分野プロジェクト連携促進事業」を実施している。

昨年度は、本事業の一環として、タイ国にて実施中のプロジェクトであるタイ工業所有権情報センタープロジェクトを核として、98年1月20日～22日の3日間にわたってD I P・J I C A共催の第1回工業所有権分野セミナーを開催したところである。

今次プロジェクト連携促進事業調査団は、タイ国にて予定されているD I P・J I C A共催の第2回工業所有権分野セミナーのテーマにかかる意見交換を行い、セミナーの実施要領をまとめることを目的とした。

### (2) 協議内容

#### セミナー開催時期および場所

来年1月27日から29日にかけて、前回に引き続きバンコクで開催。

#### 参加国

A S E A N 9 か国

タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ヴィエトナム、ラオス、ミャンマー、シンガポール、ブルネイ

注：今回からミャンマーの正式参加が認められ、タイ側より歓迎の意が示された。

#### 主要テーマ

「工業所有権情報とインターネット」

#### 開催ロジ

関係者間(カウンターパート、長期専門家、J I C A 本部および事務所)の役割分担を明確化した。

### (3) 各論

I P I C プロジェクトは、1995年7月より開始され、2000年6月での5年間の協力期間として予定しているが、協力開始よりすでに3年が経過しており、今般の巡回指導調査では、中間評価を行いその結果を残りの2年間の協力計画の一部の見直しを行うもの。あわせて、来年1月に予定されているプロジェクト連携セミナー開催に関する協議を行った。10月より検索システムを含むインターネットの情報公開が始まっており、サービス開始後2週間程度しか経過していないにもかかわらず、外部から1300件以上のアクセス実績が

上っている。これら工業所有権に関連した情報システムがD I P内部で活用されるとともに、さらには外部からの期待に応えるものであることは明らかである。我が国の工業所有権に関連したプロジェクト方式技術協力はタイ国が初めてのケースであるが、現在までの協力の経験と実績をいかに、今後予定されているフィリピン国、ヴェトナム国に対する協力を生かしていくかを真摯に検討することが必要であると思慮される。今般の中間評価の総合的な結果は、比較的良好なものであると判断されることから、 今後の2年間の残された協力期間をタイ国に続く次への協力のよきモデルケースとして生かせるようプロジェクト関係者のさらなる努力に期待したい。さらに、 来年1月に予定されている連携セミナーの参加各国の関係機関相互において、 I P I Cプロジェクトで得られた成果を情報交換・共有化すること期待した。

#### (4) 局長よりの要請について

ピパット局長より以下のような強い要請があった。

- ・タイ国への先行的な我が国の協力を完成させ、さらには今回のプロジェクト連携セミナーのようにタイD I Pがリーダー的な役割を果たしたい。
- ・今般の協力をA S E A N工業所有権協力の一つのモデルケースとして生かしてほしい。具体的にはフェーズ2としていつくかの残された課題を解決するため継続的なプロジェクトタイプ技術協力の要請を今後検討したい。

新たな要請には直ちに答えることは困難であると考えられるが、今後、我が国からの協力実績が目に見える形で上がってきたことおよびそれらを生かしたA S E A Nでの南南協力の拠点整備としてとらえソフト型の広域プロジェクト方式技術協力としてのフェーズ2協力の可能性を検討してみる価値はあると思慮される。

### 第3 連携セミナーの実施

#### 1. 連携セミナーの概要

##### 1-1 連携セミナーの開催について

本年度は、平成10年10月にプロジェクト連携促進事業調査団をタイ国に派遣し、タイ国にて平成11年1月27日～29日の3日間にわたって、DIP・JICA共催の第2回工業所有権分野セミナーを開催することとした。

今回はASEANの枠組みの下での工業所有権体制の強化に資するために、近年爆発的に普及しつつあるインターネット技術の、各国工業所有権庁による積極的利用をめざし、各国工業所有権庁情報専門家間の知識の共有および情報交換を図ることを目的としてセミナーおよびワークショップを開催した。

なお、このセミナー開催に関連して、タイ国内における工業所有権情報、インターネットの利用状況などについて、関連機関を訪問し調査を行った。



1 - 2 セミナーおよび調査スケジュール

			行程	調査内容など
	1月18日	月	成田 バンコク(JL717)	移動
	1月19日	火		午前：JICA事務所/打合せ 午後：タイ知的財産局(DIP)IPIICプロジェクト視察
	1月20日	水		午前：DIP視察 午後：DIP副局長表敬
	1月21日	木		午前：DIP局長、局長補佐表敬 午後：NSTDA/TIAC調査 NSTDA/NECTEC調査
	1月22日	金		午前：IPAT調査 午後：MOSTE/DSS調査
	1月23日	土		終日：資料整理
	1月24日	日		終日：資料整理
	1月25日	月		午前：DIP/資料整理 午後：タマサート大学調査
	1月26日	火		午前：DIP事前打合せ 午後：局長補佐との内容協議 セミナー会場下見
	1月27日	水		オープンセミナー 午前：開会セッション 講演「工業所有権情報の発展」 午後：テーマ1～4 DIPとの協議 夜：レセプション
	1月28日	木		ワークショップ 午前：テーマ6～8 午後：IPIモール・ソフトウェアデモテーマ5
	1月29日	金		ワークショップ 午前：テーマ9 午後：DIP見学 ：JICA事務所打合せ
	1月30日	土		終日：資料整理
	1月31日	日		午後：プランピックプラザなど視察(不正商品市場)
	2月1日	月	バンコク 成田(TG640)	

1 - 3 主な面談者

タイ知的財産局	Piphat Intarasupht	Director General
( D I P )	Santi Rattanasuwan	Deputy Director General
	Weerawit Weeraworawit	Assistant Director General
	Surat Tasnawijitwongs	Director, Examination Division 1
	Pichet Pentrakul	Director, Intellectual Property Information Center
	Ornsuang Sutirasakul	Computer Scientist
タイ科学技術環境省	Mayuree Pongpudpunth	Director, Scientific and Technological Information Division
( M O S T E )	Phandau Patchtavorn	Scientific and Technological Information Division
タイ国立科学技術	Suthee	Researcher, N E C T E C
開発庁( N S D A )	Phoojaruenchanachai	
	Kanchit Malaivongs	Director, T I A C
	Praditta Siripan	Information Specialist, T I A C
チュラロンコン大学	Lerson Tanasugarn	Director
タマサート大学	Pisawat Sukonthapan	Executive Director
タイ知的財産協会	Suchart Thammapitagkl	President
( I P A T )	Dhiraphol Suwanprateep	Attorney at Law
	Uraiwan Damrongsuman	Attorney at Law, Trademark & Patent Agents
	King Wah Wong	Head of Intellectual Property Dept.
	Sareeya Galasintu	Attorney at Law
	Rutorn Nopakun	Partner/Attorney at Law
	Satyapon Sachdecha	Attorney at Law
タイ発明協会	Kukkapat Kurmarohit	Director
J I C A 事務所	梅崎 裕	次長
	鷺見佳高	次長
	中本明男	所員
J I C A 専門家	岩崎嘉章	I P I C プロジェクトチーフアドバイザー
	三浦義章	I P I C プロジェクト調整員
	平塚敬一	I P I C プロジェクト長期専門家
	奥野英幸	I P I C プロジェクト長期専門家

	中村達之	D I Pアドバイザー
J E T R Oバンコク センター	日下善之	工業所有権調査員
SI international	井口雅文	Co-President

#### 1 - 4 連携セミナー開催結果

(1) 名 称：第2回工業所有権分野プロジェクト連携セミナー

(2) 期 間：平成11年1月27日(水)～29日(金)

(3) 場 所：タイ国バンコク市エメラルドホテル

(4) 次 第：(別添資料1参照)

(5) 出席者：オープンセミナー約100名

クローズドセミナー約20名

A S E A N各国(インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ヴェトナム)、日本、タイ政府関係者、民間機関および弁護士事務所(30名)

(別添資料2 出席者リスト参照)

(6) 内 容：

本セミナーは、初日が一般に公開されたオープンセミナー、二日目、三日目が各国関係者のみによるクローズドワークショップとして行われた。

##### 第1日・オープンセミナー

初日は、オープニングセレモニー(J I C A事務所次長歓迎挨拶、D I P局長開会スピーチ、特許庁審査第四部長の基調講演)が行われた後、鈴木が「工業所有権情報の発展」と題して、特許情報普及における政府の役割の重要性を説明した。午後は、タイI P A Tのルートン弁護士が、「工業所有権情報政策への期待」と題して、I P I Cサービスの問題点を指摘したあと、チュラロンコン大学のラーソン教授が、日本国のパテントマップなどを引用して、タイ国の企業などに工業所有権情報の有用性を認識させなければならないとした。次いで、マレーシア国およびインドネシア国の代表が自国政府の情報政策と工業所有権庁の情報政策について紹介した。

##### 第2日・クローズドワークショップ

当初、二日目の議論は、日本側が行うI P I モールのモデルソフトウェアのデモと、これに続くインターネットによる工業所有権情報の標準化の問題から議論する予定であったが、モデレータであるタイD I Pのウイラウット氏が所要のため出席できなくなったため、午前のセッションと午後のセッションを入れ替え、当初、午後に議論することになっていた「工業所有権庁の機械化」のテーマから議論が開始された。

ラオス国、ミャンマー国代表は、制度自体が十分立ち上がっていない状況を説明し、ヴェトナム国、日本国代表はそれぞれの機械化の進捗状況を報告した。

次いで、「ホームページのコンテンツ」に関する議論が行われ、フィリピン国が新しいホームページ I P O W e b の内容を紹介し、日本国特許庁は I P D L 計画を紹介した。午後は、デモに続いて、標準化に関する議論が行われた。

事前の打合せで、モデレータは、A S E A N 地域特許庁、商標庁の設立を強く意識した議論を希望していたが、日本側からの要請で、I P I モールのデモをふまえ、なぜ電子化と情報提供が必要かという面から議論することで合意した。

### 第3日・クローズドワークショップ

三日目は、I P I C プロジェクトについて、岩崎プロジェクトリーダーとタイ D I P のオルスン氏が説明とデモを行った。その後、結論ペーパーの検討が行われ、英文の修正を加えて採択された。結論ペーパーの事前調整の段階で、タイ側は当初 E P O の協力に感謝する旨表現を盛り込んでいたが、内容が適切でないとして、全面的に書き直したものとなった。午後の D I P 見学を最後にセミナーは終了した。

(詳細は以下のとおり。)

## オープンセミナー

日 時：平成 11 年 1 月 27 日(水) 10 時開会

場 所：エメラルドホテル 14 階「パノラマ」

## 開会セレモニー

### 【歓迎挨拶】

J I C A タイ事務所次長 鷲見佳高氏

### 【開会スピーチ】

タイ知的所有権局局长 Piphat Intarasupht 氏

J I C A とともにこのセミナーを開催することは光栄である。このセミナー、知的所有権 ( I P ) 情報に関する能力を高めることにある。I P 情報について、A S E A N メンバーを含めて、意見を交換することは、地域における知的財産制度の重要性を確認させるために重要である。

各国の経済活動は難しい時期を迎えている。これを克服するためにも I P を利用しなければならない。企業の人々にとっては難しい問題でもある。実用新案制度導入のための特許法改正案が議会にかけられている。商標法についても、トレードシークレット、地理的表示の

保護を図るための改正を提案している。一般公衆に対して、ワンストップ・サービスを可能とするために、システムの再構築を行っている。エンフォースメントのために、税関、IP裁判所に適切な情報が重要である。ASEAN各国をカバーする情報の構築と人間関係の構築が重要である。

【基調講演】

特許庁審査第四部長 小野新次郎氏

工業所有権情報には工業所有権制度自体に関連する情報と、特許権・技術に関する情報がある。特許情報を適切に提供することなしに、うまく機能することはできない。

インターネット利用は、特許制度を普及する意味でも重要である。しかもクリックするだけで、国内だけでなく、海外でも利用することができるものである。この意味で、インターネットは注目すべき手段と考えられる。特許情報は、R&D活動に不可欠な特許権に関する情報を含んでいる。効率的な特許情報の普及は、情報活動を求められている特許庁の最も重要な使命といっても過言ではない。

インターネットは、IP情報を普及する一つ的手段に過ぎない。しかしながら、毎年増加するIP情報を普及するために最も効率的な手段であることは証明されてきたように思われる。世界が情報化社会に向かいつつある中で、特許行政担当者は、このような潮流を把握し、インターネットの役割を明確にし、かつ、情報普及へのインターネットの効率的な利用に前向きに対応すべきである。

【工業所有権情報の発展】

(社)発明協会研究所副所長 鈴木伸一郎氏

現在、日本企業が毎年特許情報取得に費やす経費は、300億円を越えるものと予測されている。このように多くの金額を企業が投資する理由としては、特許情報が技術開発活動および地球規模での経済活動に不可欠の情報となっていることがあげられる。

発明の公開は特許制度の重要な機能のひとつであるが、19世紀初めに、フランス・イギリスで始まった印刷物による特許文献の発行以前においては、特許制度は、公報の発行という制度を持っていなかった。

紙情報の時代は200年近くも続いたが、1960年に入って、特許情報の機械化可読化が急激に進んだ。その契機としては、民間情報サービス産業の誕生と特許庁の機械化がある。その後、光ディスク、CD-ROMなどの技術革新が特許情報の利用を変えていった。

この流れをさらに大きく変えたのが、インターネットをはじめとするネットワーク技術の拡大と普及である。ネットワーク時代は、企業などにおけるインハウスシステムの普及を図るとともに、特許庁のインターネットサービスを広く行わせるものとなった。インターネットの利用は、情報のコンテンツ、利用方法、利用範囲など、さまざまな効果をもたらしたが、

最も重要な影響は、政府の特許情報普及政策を変更させたことと思っている。

## テーマ1 工業所有権行政の情報政策への要望

【講演者】 タイ知的財産協会( I P A T ) Rutorn Nopakun 氏

I P A T は、特許代理人、商標代理人、弁護士、特許出願人による団体である。

タイ知的財産局( D I P )が提供している、インターネットによる特許情報の直接サービスは、よく利用しており、高く評価している。我々の扱う情報は、D I P の所有している情報全般に及んでいる。D I P がサービスを拡大することを望んでいる。

D I P のサービスについて民間部門は次のようなニーズを持っている。

第1に、D I P はさらに近代化すべきである。マネージメント、組織などについて少なからず批判がある。国内に限らず、海外のデータを含めて効率的に利用できることが重要と考えている。D I P は、次の世紀に向けて情報技術をさらに利用することが必要である。

現在のI P I Cの情報サービスについて、次のような問題が指摘されている。

) データベースのアップデートが遅れている。

W e bサイトのアップデートが非常に遅れている。(出願、公開、登録時のみ)。たとえば拒絶されたかどうか、データとして表に出ないことにより、出願人でない第三者にとっては、非常に大きな問題である。利用者は、仕方がないので、D I P で包袋(ファイルラッパー)のマニュアル調査を行うことになる。

) I P Cの付与が正確でない

このため、I P Cをサーチツールとすることはできなくなっている。この結果、欧州特許庁のデータによるサーチまたはタイトル検索にとどまらざるを得ない。

) 外国語の翻訳の問題

タイの出願は、ほとんどが外国企業の出願である。これらは、タイ語に翻訳されてから出願される。この際、出願人の翻訳がバラバラになる。例えば松下電器産業の場合には、14の訳語が用いられている。このことは、出願人による検索を難しくしている。英文での情報は、このような混乱を回避するためにも必要である。

) 知的財産情報全体への拡大

知的財産には、特許だけでなく、商標、著作権、地理的表示などを含むものである。現在のW e bサービスは商標を含んでいない。D I P は閲覧室で商標情報をサービスしているが、有料である(1時間100パーツで2時間まで)。さらにこれには図面がない。

包袋については、現在利用者は、マニュアルで調査せざるを得ない。記録の変化をみるには、基本(プライマリ)情報、そのほかのファイルそのものを見なければならない。重要

なことは、これらの情報へアクセスするために、利用者がタクシーを利用しなければならないことである。インターネットは、これを自宅で利用できるようにするものである。商標は、拒絶されたものかどうかははっきりしなければ、不安である。地理的表示、タイポグラフィなど、Webでサービスすべきものはまだまだ残されている。

) Web News そのほか

タイ国では、法律の変更はWebで利用することができない。我々の質問は、DIPがインターネットでアクセスできるようになっているのに、Eメールを受け付けることとなっていないことである。ほかの先進国のようにEメールが受けられ、質問に答えられるようにしてほしい。

DIPに改善を期待する問題はまだ残っている。情報は特定の部分に限るべきではない。可能な限りすべてを出すべきである。

#### 【参加者の発言】

サブジェクトマターのサーチについて、IPCを利用できないのは事実である。DIPは、EPOの分類を用いてIPCを組み替えると聞いている。この成果を期待したい。

#### 私企業におけるインターネットの利用と知的所有権情報の取得

【講演者】チュラロンコン大学知的所有権研究所知的所有権政策調査室長 Lerson Tanasugarn 氏

(知的財産制度の概要について説明。その後特許文献に含まれる項目を説明し、抄録と実施例が重要性を強調。)

タイ国におけるインターネットの利用は拡大しており、最近の調査によれば、120万のホストがアクセスしたという記録がある。

インターネットの利用は、米国のUSPTO、IBM、Qpat-USなど多様である。欧州、日本国、タイ国にも特許情報利用のためのWebサイトが用意されている。しかしながら、ほかの商標、サービスマークについては限られている。

しかしながら、タイ国では情報サービスに競争がないことから、)IP情報をどのように利用したら良いのかよくわからないまま提供されている、)コンピューター利用にかかる経費負担が大きい、)ユーザーフレンドリーなシステムを提供するサイトがない、といった問題を生じている。このため、アクセス料金が妥当かどうか判断できない場合が少なくない。

日本企業は継続して特許情報を利用している。日本企業の特許情報の利用は、サーチだけでなく、情報の統計的な分析や発展図(特許マップ)の作成により大きな成果をあげている。

タイ国の民間企業は、次の点を留意しなければならない。

) IP情報そのものを利用すること

) 多くの情報がインターネットで利用できることを認識すること

- ) I P I Cの事業を継続すること
- ) 企画に従って物事を進めるという認識をもつこと

### テーマ3 情報ハイウェイ政策と工業所有権庁の情報政策

【講演者】マレーシア I N T A N 知的所有権研修センター( I P T C )上級プロジェクト調整官  
Ms.Jothimani. K. Muniandy 氏

情報は国家の最も重要な経済資源のひとつである。これは経済成長のエネルギーとなるだけでなく、マレーシア国全体の生活水準を向上させるものである。これを推進するのがマレーシア国の情報ハイウェイ政策である。

マレーシア国の情報ハイウェイ政策は公式に発表されたものではない。情報ハイウェイ政策は、いくつかの規制政策、経済政策、国家プロジェクトなどから導き出されるものである。マルチメディア・スーパー・コリドールプロジェクト( M S C )は、その最初の重要な投資であった。これは20年間の枠組みで計画されており、次の3つの段階の活動を含んでいる。第1段階では、7つの目玉商品(電子政府、遠隔医療、R & D クラスタ、成果規模製造 Web、国境を越えたマーケティング、知的スクール、多目的知的カード)が創出される。法的フレームワークと知的都市が構築される。第2段階では、マレーシア国および地球規模でリンクされる。第3段階ではマレーシア国は知的社会に移行する。

マレーシア国の I P D(知的財産部)は、国内取引・消費者問題省の一部局であり、その主なタスクは、知的財産権の保護と関連する政策の実施にある。I P Dの情報管理政策は、インターネットホームページと、P A N T A S(商標・特許手続き管理のための自動化プログラム)からなっている。ホームページでは、知的財産制度理解のために必要なガイドの提供、出願書類様式の説明、他の関連サイトへのリンクが提供されている。P A N T A Sは、I P 庁の陸を含む総合的な管理システムを完成させることを目的としている。

I P Dはまた、インターネットあるいはイントラネットを使用して、情報の公衆および民間企業への情報提供の研究を続けているところである。

### テーマ4 インターネット情報政策と知的所有権庁の情報普及政策

【講演者】 インドネシア B P P T(技術評価応用庁) Trihino Sastrohartono 氏

情報は国家発展の戦略的な役割を演じている。工業所有権情報は、特別のタイプの情報であり、厳格な競争が拡大する公開市場時代において、国家発展を左右する重要な情報である。現在、工業所有権情報を一般に普及することは、司法省の D G C P T(著作権特許商標総局)



の担当であるが、インターネットコンテンツに関する特別の政策は存在しない。

レセプション(17時半より)

クローズドワークショップ

日 時：平成11年1月28日(木)10時から1月29日16時まで

場 所：エメラルドホテル3階 「モラコット」

(1月28日)

テーマ6：工業所有権庁の事務処理・審査手続きの機械化、および工業所有権情報ネットワーク

【講演者】ヴェトナム工業所有権庁( N O I P )特許サーチャー Ms.Nguyen Thin Van氏

N O I Pは、現在2003年に向けた特許自動化計画を企画している。この中には内部LANの構築、国内の特許・意匠データベースの蓄積、公報発行のための機械化が含まれている。

【講演者】ラオス 科学技術環境機構( S T E O )技術官 Aphivath Sombounkhanh氏

ラオス国では商標のみが運用されている。特許、意匠などの制度は整備されていない。今後これらを含めたIP制度の近代化、インターネットを利用したホームページの提供、公衆への普及などを図っていく。

【講演者】ミャンマー コンピューター研究大学講師 Ms.Daw Khin Win Maw氏

ミャンマー国では知的所有権制度は独立して存在せず、民法と刑法により商標が保護されているにすぎない。1994年の科学技術開発法をふまえ、技術移転の促進とIP制度の構築をめざしている。

【講演者】日本国特許庁電子計算機業務課システム調整班長 富吉伸弥氏

日本国のペーパーレスシステムは、新しい時代にはいる。昨年からはパソコン出願が始まり、今年からはフロッピー出願がなくなった。意匠商標についても電子出願を開始する。将来的にはすべてインターネットによる出願を可能とする。

【同質疑応答】

- ・日本国特許庁は、なぜ特許から自動化を始めたか?(インドネシア国)
- ・日本国特許庁のパソコン出願ソフトの配布は、誰がどのようにして行っているか?(インドネシア国)

- ・日本国特許庁の出願ソフトに通信ソフトは入っているのか?(マレーシア国)
- ・日本国の特許出願にインターネットは利用できるか?(マレーシア国)
- ・ソフトウェアは無料で提供しているのか?(マレーシア国)

## テーマ7 工業所有権庁により提供されるホームページのコンテンツ

### IP庁の現在のホームページと将来計画の紹介

【講演者】フィリピン知的所有権庁(IPO)上級特許審査官 Cecilio M. Fernandez 氏

1998年、IPOのホームページIPOWebのサービスが開始された。この中には、「About us」「Service」「What's New」「FAQ」「Fee & Forms」「Other Info」「Site Index」が含まれている。

【同質疑応答】

- ・Eメールによる意見などの状況はどうか(日本国)

【講演者】 日本国特許庁特許情報課 渡辺 仁氏

特許庁の情報政策は大きく変化させた。これは、保有するすべての情報を公開すること、インターネットを利用すること、無料で提供するという原則に基づいている。このためのIPDLでは4000万件の情報を公開する。

【同質疑応答】

- ・IPDLはホームページからアクセスできるか?
- ・IPDLにはサーチツールが用意されているか?

## インターネットによる情報提供モデルソフトのデモ

【説明者】 日本特許情報機構 浅見新一氏

APEC・IPモール構想を年頭においたホームページソフトのデモと説明。

## テーマ5 インターネットを用いた工業所有権情報の標準化

【モデレータ】 タイ知的財産局局長補佐 Weerawit Weeraworawit 氏

【モデレータのプレゼンテーション】

多数のメンバーは、次の疑問を抱えていると思う。

なぜ、情報を電子化しなければならないか

なぜその情報を一般に提供しなければならないか

この提供にあたって、なぜインターネットを用いなければならないか

#### [ 情報の電子化 ]

この地域の I P 庁は、この問題について経験が少ない。出願が登録されたものだけが情報として利用されていた時点では、紙により利用も可能であったが、出願がすべて公開されるようになると、情報が膨大となり、紙によるサーチは不可能となる。この数年間に、電子データなしで利用できなくなった情報の例をあげることはそれほど難しいことではない。

電子化された情報が入手できたとしても、これを HTML 化することは、そうたやすい問題ではない。しかし、これを行わなければ、作成されたデータもインハウスユースに限定されることになる。大学、法律事務所が利用可能になる。 I P 情報は一般に公開してこそ国の発展に寄与する。エンフォースメントの問題も改善される。

#### [ 情報の外部提供 ]

エーサーの社長と話をする機会があったが、彼は、来るべき年のコンピューター産業の方向が、3 E に代表されるものとみている。エンターティメント、エデュケーションおよびエレクトロニクス・コマースである。現在、タイ国ではパソコンの販売価格は必ずしも安くはないが、いずれテレビ並に安くなるものと考えている。最も効率的な方法をめざさなければならない。

#### [ インターネットの利用 ]

重要なのは、情報をインターネットで頒布することである。インターネットの利用は、国境を越えた情報の利用を可能とする。地域特許庁、地域商標庁をめざすとき、その前提となるのが情報の共通化である。日本国特許庁前長官の荒井氏は、グローバルパテント構想を打ち上げた。我々は、地球規模でなく、地域規模での特許庁・商標庁をめざす。このネットワークにより電子サーチが可能となる。欧州特許庁や欧州商標庁ではすでにこの考え方は実現されている。 A S E A N の工業所有権庁間における人材の育成は、欧州などの大きな特許庁に匹敵するものとなるだろう。タイ国の特許情報は、1979年に始まったもので、過去に発行されたものであっても、電子データ化することは容易である。

データベースをインターネットにより外部に提供することは、24時間の利用を可能とする。また、特許、商標などの技術・権利情報だけでなく、法律改正の具体的内容についてもアクセスすることができる。このためには、 I P 法の条文が英文で提供されることが必要である。

また、インターネットでは、登録、出願に関するガイダンス、特にどのようにして権利を保護することができるのか、侵害に対して何をすべきかといった情報を提供することができる。タイ国内では、警察に知的財産権の情報が漏れなく配布されているというものではな

い。侵害に対して何をすべきかという点も、必ずしも十分認知されていない。これからはエンフォースメントを強化し、海賊行為を防ぐことが重要であり、このためにもインターネットによる提供が重要である。

#### [ I P 情報モール ]

このために、すべての独立した情報が一元的に利用できる I P 情報モールの実現が重要である。I P モールは図書館と競合すべきである。情報は、A S E A N だけでなくアジア太平洋に広げるべきである。基本的な情報あるいは生の情報は、同じサーチエンジンを持ち、自由に互換性をもって利用可能とすべきである。

#### [ 特許情報普及 ]

特許情報の普及のためには、データおよびシステムのアップデートが必要である。このためには、設備と同じにこれを扱う人的資源の育成が重要である。このシンポジウムにおいて、どのようなステップをとるべきかを議論することも重要である。来るべき世紀に備えて、互換性のある情報の構築を検討すべきである。

#### [ 言語上の問題 ]

情報の標準化の問題で重要なのは、言語上の問題である。フィリピン国はすべて英語でデータベースを構築している。タイ国は、現在タイ語で蓄積しているが、英文に変えることも考えている。(外国出願が95%以上であり)タイ出願人に対しては、英文化をすることのメリットを考えてもらう。各国が英文とすることにどのような問題があるのかを調査することを提案したい。この点で日本国の協力をお願いしたい。

#### [ システム構築の問題点 ]

紙から電子データへの変換については、様々な問題がある。

ひとつは、ミャンマー国とラオス国であり、まず、制度自体を立ち上げる努力をすべきである。政治的な問題があるとしても間接的にサポートしてほしい。

グローバルパテントの一部である、A S E A N 特許、A S E A N 商標を実現するためには、言語の問題がある。電子データ化したとしても、使用する者が限られるのであれば、そのようなシステム導入は合理的でない。すなわち、電子データシステムの導入には、制度の構築、情報(データベース・システム)の整備、電子データを提供する人材ではなく、電子データを利用する人材の研修が不可欠である。経済的な問題に対応するためにも、利用できる人材の育成が重要な問題である。E P O は料金を切り下げたことにより予算的に窮屈になっている。頼れるのは日本国特許庁のほかにはない。

(平成11年1月29日(金))

## インターネットによる工業所有権情報提供の手法

### - I P I Cインターネットシステムのケーススタディ -

【講演者】 J I C A I P I Cプロジェクトリーダー 岩崎嘉章氏  
I P I Cプロジェクトの概要を説明

【講演者】 タイ D I P Ms.Ornsung,Sutirasakul 氏  
I P I Cのインターネットを利用した情報サービスの紹介、デモンストレーション

## 「工業所有権分野における第2回J I C A / D I Pセミナーの結論」ペーパーの検討

### 【結論抜粋】

工業所有権分野における第2回J I C A / D I Pセミナーの結論

(中略)

5. A S E A N代表はそれぞれのカントリーレポートを報告し、A S E A N地域におけるI P政策進展におけるコンピューター化の重要性について意見を交換した。参加者は、A S E A N各国の情報交換に関する協力活動が、I Pの保護と各庁の関連を強化することについて認識を同じくした。また、工業所有権情報に容易にアクセスできる、インターネットの利用が有効であるという点でも認識が一致した。しかしながら、コンピューターシステムの互換性、コンピューターの応用分野の欠如、言語変換の問題、文献の異なる標準フォーマット、人的資源の能力などについて、憂慮を示した。

6. 参加者は、I P情報をインターネットで提供することの重要性について完全に合意した。参加者はこのような情報が、それぞれの国の工業所有権政策のみでなく、地域の商標・特許の協力を拡大するものであることを感じた。I P情報の公衆へのアクセスにより、さらなる創造と技術革新を促すものである。参加者は、最新の設備と十分に訓練された人的資源の両方が重要であることを強調した。各国代表は、機械化と人的資源の開発に関するJ I C AとJ P Oの充実した協力が可能であると認識した。さらに、各国の近代的知的所有権制度の導入および維持を確実なものとするため、ほか

の手段についても模索する。

7. 各国代表は、ASEAN連携セミナーが地域のIP情報普及の成功させるためのツールのひとつとして重要であるとの認識で一致した。ASEAN連携セミナーが、IP情報をより新しいものとするためにも重要であり、様々な庁の幹部が参加するものとするべきである。これに関して、各国代表はJICAとJPOに継続的支援と協力を要請することを検討する。

8. 各国代表は、JICAおよびJPOによる、ASEAN各国に対する支援と協力の拡大に心より感謝の意を表した。また、JICAおよびDIP対し、本セミナーの卓越した企画運営とバンコク滞在中の厚遇に対して心からの感謝を述べた。

## タイ国知的財産局の見学

(終了 16時00分)

### 2. 連携調査員の講演

#### 2 - 1 小野新次郎氏の講演

##### (1) 講演概要

セミナー第1日目(オープンセミナー)において、「インターネットによる工業所有権情報普及」のテーマで基調講演を行った。概略は次のとおり。

- ・ ASEAN諸国の将来の発展のための工業所有権情報の重要性
- ・ 工業所有権制度自体に関する情報 / 技術情報 / 権利情報としての工業所有権情報
- ・ 工業所有権情報普及のためのインターネット利用の有効性
- ・ 日本国の(特に、インターネットを利用した)工業所有権情報普及政策の紹介
- ・ 工業所有権情報普及におけるインターネット利用の世界的な流れ

##### (2) 成果

第1日目は、オープンセミナー形式ということもあり、アセアン各国からの参加者(タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ヴィエトナム、ラオスおよびミャンマーから各2名)に加え、タイ官民からの知的財産関係者(大学教授、特許弁護士、技術者・研究者など)の参加により、聴衆は約100名程度。工業所有権情報の重要性、同情報発信におけるインターネットの役割を多くの聴衆に印象づけることができた。

##### (3) 提言および要望

JICAプロジェクト方式技術協力による工業所有権情報センター(IPIIC)プロジェクトの下、タイDIPは自国文献をインターネット上で発信しており、インターネットによる情報発信の面で、タイ国はほかのアセアン諸国をリードしておりDIP関係者は大いに自信を持っているように感じた。このような中、タイ国は本セミナーのホストとしてふさわしい役割を果たしたとともに、ほかのアセアン諸国の参加者に対して良い影響を与えることができたものと思料。

#### (4) 所感

セミナー期間中ピパット局長との会談時、同局長からIPIIC事業終了後の継続的な協力要請を受け、今後日本としてタイDIPへの協力体制をどのようにすべきか検討する必要性を認識。

( 仮訳 )

工業所有権セミナー( 連携セミナー )

於 タイ国・バンコク

小野特許庁審査第四部長基調講演

1999年1月27日( 水 )

テーマ「インターネットによる工業所有権情報普及」

( 冒頭挨拶 )

本日お集まりの皆様は、ASEANの工業所有権庁の自動化専門家として官の立場で工業所有権の発展にご尽力下さっている方々、タイ国において民間の立場から工業所有権の発展にご尽力下さっている方々、と伺っております。そのような皆様を前に、日本特許庁の代表の一人として、本セミナーにおいてスピーチできることは大変光栄に存じます。このような機会を下さった国際協力事業団に感謝いたします。また本会開催に向けてご尽力下さったタイ知的財産局の皆様にもお礼申し上げます。

( ASEAN - 将来の発展に向けて )

さてASEAN諸国は、現在、一時的に経済的な停滞を被っておりますが、21世紀に向けてASEAN諸国がさらに発展することは誰も疑うことがないところです。ASEAN諸国には、多くの勤勉な労働力、豊かな天然資源がございますので、世界各国からの投資を呼び寄せることができました。そして、ASEANの国々は各種の製品を世界中に供給する巨大な製造拠点となってきました。私は、この世界への製品の供給者としての重要な役目を、21世紀に向けてASEAN諸国がさらに担っていくものと信じております。

しかしながら、大競争(メガコンペティション)時代を迎え、国際的な枠組みの中での競争はより熾烈になって参ります。このような熾烈な競争の中で、ASEAN諸国の経済を再び上昇軌道に乗せるべく、21世紀に向けてASEAN諸国の皆様が準備しなければならないことがいくつかあると私は思います。準備しなければならないこととは、「金融システム改革」、「自由貿易の拡大」などのキーワードで表現されることです。そして、そのようなキーワードの一つとして、「工業所有権」があると私は考えております。

( 工業所有権情報普及の重要性 )

産業の発展のために工業所有権が重要であることは、いまさら皆様にお話しする必要はないでしょう。ここでは、工業所有権情報の普及がいかに大切であるかを振り返ってみましょう。



工業所有権に関する情報は、およそ以下の2点にカテゴライズすることができるでしょう。

- (1) 工業所有権制度自体に関連する情報、
  - (2) 技術情報・権利情報としての工業所有権情報
- です。

#### (工業所有権制度自体の普及)

まず、工業所有権制度自体に関連する情報の普及の重要性を考えてみましょう。

工業所有権庁は、創作・アイデア・デザイン・商標といったものを尊ぶ価値観を国民に広く行き渡らせ、国民に工業所有権制度を積極的に活用してもらうようにしなければなりません。なぜならば、工業所有権が十分に周知され、活用されなくては、研究者、技術者は安心して研究や技術開発に没頭できないでしょうし、デザイナーは創作意欲を失っていくことでしょうし、多くの努力を払ってブランドイメージを作り上げてきた企業家は、商売を拡大する気を喪失することでしょう。そして、このように研究者・技術者・デザイナーのクリエイティビティーの芽を摘んでしまうこと、企業家の事業欲を削いでしまうことが、国家にとって大きな損失なることは容易に想像できるでしょう。

このような国家的な損失を避けるために、工業所有権庁において情報普及の責を担っている人間としては、工業所有権制度自体に関する情報をできる限り多くの人に知ってもらい、制度を利用してもらうよう努めていかななくてはなりません。

#### (ユーザーへの制度PR)

それでは、インターネットをどのように工業所有権制度の普及に役立てればよいのでしょうか。

多くの人々は、どういう手続きで特許がとれるのか、特許を取るにはどの位お金がかかるのか、といったことを知りません。工業所有権制度・運用などの情報をインターネットに載せることのメリットの一つは、多くの人 - 例えば工業所有権にそれほど興味がない人も - が簡単に、「特許の取り方」的な初歩的な情報に簡単にアクセスすることができるようになることだと思います。このことにより、より多くの人々に、発明・創作マインドが芽生えることになると思います。

#### (工業所有権政策への意見聴取)

インターネット上の情報は、単に国内の人々とどまらず、世界中の人々がクリック一つでアクセスすることが可能です。また、インターネットの電子メールにより、ほとんどコストをかけずに、しかも瞬時に、世界中の人々とコミュニケーションが図れるようになりました。こ

のことは、どのような恩恵をもたらしてくれるでしょうか。

それは、インターネットを通じて多くの人々の反響が聞こえる、ということではないでしょうか。我々が提供する情報に対して、ユーザーからの声が還元されるので、我々はユーザーニーズをリアルタイムで把握することが可能となります。

このようなインターネットの利点は、我々が次代にどのような工業所有権政策を行うかに反映することができます。工業所有権庁は、時代の変化に応じて、またユーザーが工業所有権行政に何を求めているかに応じて、その政策を逐次変えていかななくてはなりません。インターネットは、ユーザーニーズを我々が収集するための絶好の手段です。

#### (技術情報・権利情報としての工業所有権情報の普及)

次に、技術情報・権利情報としての工業所有権情報普及の重要性について考えてみます。

工業所有権に関する情報のうち、例えば、特許に関する情報は技術開発の成果を説明した最新の技術情報であると同時に誰がどのような権利を保有しているかを知ることができる重要な権利情報でもあります。技術情報としての特許情報は産業技術開発のために極めて有用な情報であります。これを国内の研究者・技術者に広く普及させることは、新たな技術創造の支援となり、非常に有意義なことであります。日本における多くの企業では、自社の研究者・技術者に特許文献を読むことを奨励しております。特許文献を読むことにより、研究者・技術者は、技術開発のトレンドを知ることができるためです。

また、特許情報が権利情報としての側面を有しているために、研究者・技術者は他者の特許に抵触しない技術開発を行うことができ、経営者は企業活動を進めるうえで無用のトラブルを未然に防止することができるのです。

技術情報・権利情報としての工業所有権情報の普及による恩恵は、単に一企業が享受するだけではありません。研究者・技術者が、技術開発のトレンドを理解することは、国の研究・開発レベルが向上することを意味しますし、各研究者・技術者が、他人の特許との抵触関係を意識しながら、技術開発を行うことは、国全体としてみれば、技術開発に対する重複投資が防がれることとなります。

工業所有権庁において情報普及に携わる者にとっては、工業所有権情報を効率的に普及することは最も重要な使命の一つであるといっても過言ではないと私は考えています。

#### (工業所有権情報の普及手段)

それでは、このように重要な工業所有権情報をいかに効率的に普及していけばよいでしょうか。

工業所有権情報を普及していくためには、何らかの情報を伝達するための媒体が必要であり

ます。ほんの数年前までは、この媒体は紙が中心でした。しかしながら、近年の電子情報技術の進歩に伴い、工業所有権情報を運ぶ担い手は、紙媒体から電子データが記録された電子媒体へと移行して参りました。電子データを用いるメリットは、検索の容易性・情報の加工性・情報保管におけるスペースパフォーマンスなど計り知れないものがあることはいうまでもないと思います。

工業所有権庁が電子データを提供する方法には、2通りございます。一つは、電子データをCD-ROM、磁気テープなどの媒体に記録して提供する方法と、そしてもう一つは、電子データを専用ライン、インターネットなどの通信線を介して提供する方法です。いずれの電子データの提供方法にも一長一短があるかと思えます。日本の特許庁では、その一長一短を考慮したうえで、いくつかの方法で工業所有権情報を提供しております。次に特許庁の取り組みをご紹介します。

#### (特許庁の情報化政策)

特許庁は現在、公報については、特許・実用新案についてのみCD-ROM公報を発行しています。これらのCD-ROM公報の発行に際しては、電子的な閲覧体制を整備することとし、それまでの紙公報利用者が不便を感じないような形での移行を考慮した結果、紙公報からCD-ROM公報へのスムーズな移行ができたと考えております。2000年に予定されている意匠・商標・審判のペーパーレス化にあわせて、意匠・商標・審判についてもCD-ROM公報を発行する予定です。

特許庁が現在オンラインで行っている情報提供サービスの主なものとしては、総合資料データベースによる閲覧サービスがあげられます。総合資料データベースとは、特許庁が発行した特許・実用新案・意匠・商標の公報ならびに主要な外国特許公報のイメージデータを、光ディスクに蓄積したデータベースです。このデータベースを利用可能な端末は、特許庁舎内の情報館、および地方の特許室などの公衆閲覧施設に設置されております。これらの端末は、専用線により接続されており、質の高い高速サービスにて提供されております。

特許庁では、インターネットサービスを1996年4月から開始いたしました。これまでの特許庁ホームページの内容は、特許庁の公報、工業所有権行政の紹介、権利取得手続の説明、検索サービスの提供などでしたが、今後は、技術情報・権利情報としての工業所有権情報も積極的に提供しようと考えています。

#### (インターネットのメリット)

インターネットサービスを開始する以前は、公報などの工業所有権情報を得るためには、先程の総合資料データベース、民間業者が提供する検索用データベースなどを利用しなければな

りませんでした。このようなデータベースは、初心者が利用するには必ずしも手ごろなものではなく、また、利用できる場所は、特許庁舎内の情報館、地方の特許室など、特定の場所に限られていました。したがって、そのユーザーは弁理士、大企業の研究所などの工業所有権のプロフェッショナルのみに限られていました。しかしながら、インターネットサービスを開始したことによって、公報などの工業所有権情報は、大学の研究者・中小企業の研究者・個人でも手軽に、しかもインターネットが利用できるパソコンが1台さえあればどこからでも、利用することができるようになりました。このような観点からも、我々は、インターネットによる情報提供サービスをより拡充する予定です。

インターネットには、さらに以下のような多くのメリットがあります。

#### (爆発的に増えるインターネットユーザー)

今や、インターネットの時代と呼ばれており、インターネットユーザーは爆発的に増えております。世界全体で1億人あまり、日本国でも、その使用者は約900万人になっております。現在日本は不況のまただ中にありますが、経済の状況いかににかかわらず、インターネット使用者は毎年大変な伸びを示しているのが実情です。このように爆発的に普及しているインターネットを、工業所有権情報普及を狙っている我々が利用しない手はありません。インターネットを情報普及に利用すれば、研究者・技術者のみならず一般公衆も工業所有権情報にアクセスすることができ、工業所有権についての知識を有する人々のすそ野が広がっていくことでしょう。

#### (国策としてのインターネット)

現在、世界の国々では、国をあげて国民がインターネットを利用するよう促しております。例えば、アメリカのアルベルト・ゴア副大統領が提唱したインフォメーションスーパーハイウェイ構想はあまりにも有名です。また、マレーシア国では、マルチメディアスーパーコリドー構想があります。日本国においても、高度情報通信社会の構築に向けて官民一体となった努力がなされております。インターネットなどが利用可能な情報通信網は、例えば、現在の橋・道路などに代わって、次世代の最も重要な社会インフラストラクチャーになるように思われます。我々工業所有権情報の普及を担う者が、次世代の情報の基幹であるインターネットなどの通信網に、種々の工業所有権情報を流していくことは効率的な情報普及に大きく役立つことと思えます。

#### (インターネット利用の世界的な流れ)

インターネットを利用した情報普及は、今まで申し上げましたように、多くのメリットがご

ざいますので、インターネットを利用した工業所有権情報普及は世界的な潮流となっています。USPTOは、1995年からインターネットをとおした米国特許明細書のなるデータを提供してきました。日本国も本年3月、特許庁が保有する全4000万件の工業所有権情報をインターネット経由で提供する予定です。EPOも今年、70年以降のイメージデータ・フルテキストデータをインターネットで提供する予定です。また、日本国・米国・欧州三極特許庁間の協力の下、三極ウェブサイトが昨年11月に開設されました。

ASEANにおいても多くの国々の工業所有権庁がインターネットによる情報提供を開始しました。とりわけ、タイ国のDIP(Department of Intellectual Propety)からは、文献情報の検索機能が搭載されたホームページが提供されています。

APECでは、IP情報モール構想が議論されています。そして、WIPOにおいても、インターネットを利用した情報普及のあり方について活発に議論されております。WIPOのIPDLは、大規模工業所有権庁から小規模工業所有権庁までをネットワークで接続し、工業所有権情報を共有する計画であります。工業所有権情報の分野では、インターネット利用が地球規模へと発展することが見込まれています。

#### (まとめ)

インターネットは情報を普及させるための一つ的手段に過ぎません。しかしながら、インターネットは、年々増加していく工業所有権情報を効率的に普及するためのキーとなることでしょう。現在、世界は電子化され、ネットワーク化された情報化社会に向かって加速度的に動いております。我々工業所有権行政に携わる者は、このような社会の動きを見据えて、インターネットを利用した情報普及に取り組まなければならないと強く信じております。

本日は、長い間ご静聴ありがとうございました。

## 2 - 2 渡辺 仁氏の講演

### (1) 講演概要

セミナー第2日のワークショップ(アセアン諸国の各特許庁からの参加者のみ出席)におけるテーマ7である「工業所有権庁よりホームページにて発信する情報」の下で、概略以下のとおりの講演を行った。

- ・現状の分析

昨年とのセミナー開催時との比較による状況の変化

我が国特許庁によるインターネットを通じた工業所有権情報の新普及政策

各特許庁、民間業者、WIPO、三極特許庁における変化

- ・我が国特許庁の構築する特許電子図書館

新知的所有権情報時代の概要

特許電子図書館にて提供される情報の詳細

インターネットにて発信される情報量のこれまでの変化

- ・インターネット時代における情報普及のコンセプト

### (2) 成果

上記講演、およびその後の意見交換、さらには、セミナー全体を通じての意見交換を積極的に行うことにより、特許庁からインターネットにより提供すべき工業所有権情報についての相互理解を得ることができた。

アセアン諸国の特許庁を代表する参加者からは、インターネットによる工業所有権情報の提供に関して、昨年とは比べものにならないほどの熱意が感じられ、情報普及手段としてのインターネットが深く浸透していることを強く認識した。

### (3) 提言および要望

ホスト国を含めた運営が的確であったことから、セミナーは順調に進行し、さらにセミナー形式がすべての参加国から何らかの報告がなされる形式であったことから、すべての参加者に高い参加意識が感じられたが、内容がやや総括的であり、一方的な講演となるケースもみられたことから、今後は具体的な問題点を絞ることなどによりもう少し突っ込んだ意見交換を行うことを考える時期にきているのではないかと考えられる。

#### (4) 所感

セミナー全般を通じて、アセアン諸国の特許庁がまとまった行動をとることにより、我が国特許庁をはじめとする先進特許庁からの一層の要請を引き出したいとする考えと、先進特許庁と対等に近い立場を確保したいとする考えが強く感じられ、アセアン諸国が今後進む方向性については特に注視していくべきであると感じられた。

### 2 - 3 富吉 伸弥氏の講演

#### (1) 題目「工業所有権庁の事務処理・審査処理の機械化と工業所有権情報ネットワーク」

(Mechanization of the Industrial Property Administration's Office and Examination Procedures, and an Industrial Property Rights Information Network)

#### (2) 内容

1) 日本国特許庁におけるペーパーレスシステムの現状について以下の説明を行った。

- ・ 特許および実用新案において、電子出願としてOSIプロトコルを採用したワークステーションを1990年12月から利用し行えるようになり、1998年4月よりパソコンを利用した電子出願も可能となったこと。
- ・ 紙による出願については、データエントリーシステムにより、電子化していること。
- ・ 以上の電子データは記録原本ファイルとして、電子情報として格納されており、この電子情報を用いて、公報CD-ROMを発行していること。
- ・ また、これらの公報の電子データ、総合資料データベースとして、検索用データベースとともに利用されていること。
- ・ 方式審査については、機械的なチェック後、端末機を利用して起案していること。
- ・ 実体審査については、Fターム検索により先行技術文献を検索し、これらの文献と出願とを対比することにより判断し、端末機を利用して起案していること。
- ・ 方式審査、実体審査の起案情報については、発送ファイルに格納され、電子出願端末機を用いて、出願人側から起案情報をダウンロード可能なこと。

## 2) 将来計画

- ・意匠・商標について2000年1月より、パソコンを利用した電子出願を可能とするよう、システムの構築を行っていること。
- ・インターネットを利用した電子出願システムについては、200X年には可能にするべく、現在実証実験中であること。

## (2) 成果

講演内容については、質問も出され、また読み上げ用の原稿についてもコピーを入手したいとの要求もあり、セミナー出席者にペーパーレスシステムについての関心をもってもらえたものと思われる。

## (3) 所感

日本国特許庁とASEAN諸国とのシステム構築については、コスト面、サポートする人材面で、今後も協力が必要であると感じた。



## 第4 現地調査(コンサルタント)

### 1. 表敬訪問など

#### 1-1 ピパット知的財産局長

##### (局長発言要旨)

タイ国の知的財産制度は、先進国に比べれば様々な問題を抱えているが、順調に普及・発展している。これをさらに拡大することが重要と考えている。弁理士制度を再構築することも必要。DIPの引越し(3月に決定)にあわせて、新たにIPの研修センターを設立する。これは、初級、中級、上級のクラスを持ち、弁理士などの専門家の育成をも考えている。先日小野理事長に、カリキュラムの作成について助言などを求めた。日本国では特許庁に専門家をたくさん抱えているので、専門家を派遣することを伊佐山長官にもお願いしている。日本国へ人を派遣して研修させることは、非常に高くつく。講師を呼んで行えば、多くの人に制度を普及することができる。午後から地方へセミナーのために出張する。大阪の情報センターは非常によく機能している。タイ国の情報センターは、まだ非常に小さなものでしかないが、これから充実させなければならない。

#### 1-2 タイ知的財産局(DIP)視察(DIP・電算機室職員)

##### (1) 出願受付窓口(1階)

出願手続きにおいて、相談室が用意されている。国内出願人は、出願様式、明細書の書き方、クレームの書き方について、アドバイスを受けることができるが、外国企業の場合には代理人に相談することになる。特許、商標、著作権で窓口が別になっており、受付後、書誌事項はそのままインプットする。受付には予備調査を行うための端末機およびファイルが用意されている。端末機は有料で、1時間100バーツで最大2時間まで。著作権の登録は、原本の添付が必要。

##### (2) データエントリー室(地下)

書誌データは出願と同時に入力されているが、明細書全体は公開後、イメージで入力されている(LAN経由でサーバーに蓄積)。デザインパテントも同様に蓄積。

##### (3) 電算機室・閲覧室(2階)ピシェ課長表敬

サーバー、ジュークボックスからなる協力プロジェクトシステムに加え、商標システムが稼働、商標は別システム。ジュークボックスにはPAJなどが収納。電算機室の隣に閲覧室があり、LAN接続により(別にインターネットアクセスも可能であるが、イメージ出

力に時間を要するので、LAN接続中心となっている)システムにもアクセスすることが可能。閲覧室は、CD-ROMが整備されている点を含め、ほかの特許庁と大きな差はない。

#### (4) 商標課

商標出願の登録は、アルバイトを含む約20人のサーチャと6人または8人の登録官により行われている。サーチャーは機械検索を用いて、類似性に関するコメントをつけたサーチレポートを登録官に提出し、登録官は、これを判断して登録する。

#### (5) 特許課(スラット課長)

特許課は、エンジニアリング、意匠など4つのセクションに分かれている。審査官は主に出願人に提出させているEPO、USPTO、(JPO)などのサーチレポートをもとに審査を行っている。独自にサーチが必要なとき(タイ人出願など)は、IPIICのシステムをLANで利用しているほか、各国のCD-ROMも活用している。

## 2. 関連調査結果

### 2-1 概要

#### インターネット利用の環境

現在、タイ国のインターネットユーザー数は、約50万人と推定されている。このようなユーザーに支えられて、インターネットによる特許情報などの利用は、一応可能な状況になっている。

しかしながら、タイ国のインターネットサイトは、1992年にサービスを開始したThaisarn(Thai Social/Scientific,Academic and Research Network)を中心とした学術関係のプロバイダーに追うところが大きい。このサービスは、全国の大学をカバーするものであり、68のノードが接続されている。主要大学は2Mbpsのリンクで接続されているが、そのほかの研究機関は512kbps以下となっているが、学術関係のサービスには、このほか2つのサービスが提供されているが、利用が集中すればアクセスが難しくなったり、安定性を欠くことを指摘する者もいた。

学術関係以外では、15のインターネットサービスプロバイダーが全国的なサービスを提供している。一般企業、ローファームは、このサービスを利用している。大学関係者でも、余裕がある教官などは、アクセスが容易で、安定性の高い民間プロバイダーを利用している。

工業所有権情報の利用者として重要な地位にあるローファームでは、インターネット導入はかなり進んでいる。しかしながら、民間プロバイダーを利用した場合、物価水準に比べた料金が高いことから、その拡大が難しいと指摘する者もいる。

## 特許情報の利用状況

タイ国のオンラインサービスの利用者は、主に大学(4割以上)であり、次いで政府機関の利用も大きい。特に大学研究者だけでなく、大学生が工業所有権情報を利用している点は、我が国に比べて注目される点である。

特許情報サービスに関しては、D I P の I P I C が日本国の協力を得て最も進んでいるが、情報の検索、技能という意味では、M O S T E / S I が優れた能力を持っている。M O S T E が日本国のかつての J I C S T に相当するのに対し、T I A C は日本国の学術情報センターに相当するもので、いずれも D I P / I P I C のインターネットサービスについては強い関心を持っている。

タイ国の特許情報については、分類が正確でない、アップデートが遅れている、出願人の翻訳にバラツキがあるといった問題が指摘されている。このような、機械化の前提となる特許ドキュメンテーションのインフラは、ほとんど整備されていないように思える。D I P はもちろん、古くから工業所有権情報のサービスを行ってきた M O S T E / S I であっても、比較的古いドキュメンテーション手法に止まっている。このことは、データソース自体の信頼性の問題であり、コンピューターシステムでは対応できない問題であるので、今後の検討が必要である。このような背景もあって、ローファームの中には、インハウスのデータベースシステムを構築するものも出てきている。

日本国の情報については、その利用ニーズも高く、タイ国の情報利用者の50%が日本国情報のユーザーである。日本国の情報の問題は、書誌および抄録については英文で利用できるものの、全文を利用するとなると日本語で読まなければならない点にある。(このために、日本語のできる専門家が重要となっている。)

## 2 - 2 各機関ごとの状況

### (1) 国家科学技術開発庁

N S T D A (National Science and Technology Development Agency)

技術情報アクセスセンター : T I A C (Technology Information Access Center)

国家電子電算機技術センター : N E C T E C (National Electronic and Computer Technology Center)

所在地 : 73/1 Rama Vi Road Rajadhevee, Bangkok 10400

調査日時 : 平成 11 年 1 月 21 日(木)14時

面談者 : Ms. Praditta Sirpan (Information Specialist, T I A C)

Mr. Kanchit Malaivongs (Director, T I A C)

Mr.Suthee Phoojaruenchanachai

( Researcher, Computer System Technology Laboratory, N E C T E C )

## (2) T I A C

### 組織の概要

T I A C は、科学技術分野の情報を企業や国民に提供するために、1989年に設立された。

組織的には、M O S T E ( 科学技術環境省 ) の傘下にある N S T D A ( National Science and Technology Development Agency ) に属している。センターには、Information system ( 情報システム ) 部、Information and Library Service ( 情報・ライブラリーサービス ) 部、Service and Product Development ( サービス・製品開発 ) 部、( Administration and Finance ) 総務財務部の4つの部 ( Division ) がある。

独自に料金を徴収しているが、独立採算の組織ではない。政府は、給与、運用経費、情報取得経費を支援している。独自収入は、一般利用者のためのサービスに関する設備などに用いられている。1999年の独自収入は300万バーツ(約1,000万円)、政府からの資金は2,655万バーツ(約8,700万円)、あわせて一億円規模である。

日本国の組織と比較すると、かつての J I C S T ( 日本科学技術情報センター ) に近いものであるが、組織の位置づけとしては、文部省の学術情報センター ( N A C T I C S ) により近いものである。

### 事業の概要

- ・オンラインデータベース検索サービス( 現在、S T N International, Dialog, Lexis-Nexis ) の代理店となっており、これを利用した調査を行ったり、調査の支援および研修を行っている。タイ語によるガイダンスも行っている。
- ・タイ論文 C D - R O M の発行( T I A C の独自のデータベースとして、最も完成しているものが、この Thai Thesis Database ( 学会論文、卒業論文などのデータベース ) である。このデータベースは、タイ語および英語の書誌・抄録情報を含んでいる。独自に開発したフルテキスト検索ソフトが含まれている。データは、1974年から現在までの論文が2枚の C D - R O M に記録されており、大学ごとに分かれている。全国19の大学をカバーすることを予定している )
- ・このほか、国内外雑誌の目次テーブル作成、各種刊行物の発行、相談事業、講習会の開催などを行っている。

#### タイ国におけるオンライン情報利用の状況

タイ国のオンラインサービスの利用者は、主に大学であり、次いでD I Pも大きな利用者である。日本国の情報については、その利用ニーズも高く、情報利用者の50%が日本国情報のユーザーである。

日本国の情報の問題は、書誌および抄録については英文で利用できるものの、全文を利用するとなると日本語で読まなければならない点である。(このために、日本語のできる専門家が重要となっている。)

#### 特許情報について

T I A Cは、特許情報についても非常に重要なものと考えており、D I Pとも接触をとりつつ、特許情報の利用・普及を図っている。

I P I Cプロジェクトについて昨年9月のセミナーに参加し、その利用性を確認するため、さっそくアクセスしてみた。利用性については様々な意見がある。これからもD I Pと協力してその利用を拡大していきたい。

### (3) N E C T E C

#### 組織の概要

N E C T E Cは、M O S T E傘下のN S T D Aのもとに設けられた3つの研究機関(B I O T E C : National Center for Genetic Engineering and Biotechnology, M T E C : National Metal and Material Technology CenterそしてN E C T E C)の1つである。1986年9月16日にM O S T Eにより設立され、1991年に科学技術開発法の施行にともない、N S T D Aに合流した。

N E C T E Cの主な役割は、大学、政府機関および民間機関の技術開発およびエンジニアリングをサポートすること、内部的な技術開発を行うこと、民間製造部門の技術的支援を行うこと、技術開発および取得のための投資を行うこと、人材の育成、電子およびコンピューター技術に関する情報普及を図ることなどである。

#### 活動内容

N E C T E Cは、電子技術、通信技術、ソフトウェア技術、オートメーション技術、レーザ・光学技術、医療電子技術などの開発のほか、情報システムのコンサルタント、コンピューター関係の技術的コンサルタント、電磁インターフェースの標準化と試験サービス、Taisarn-Internet サービスを行っている。

### タイ国におけるインターネット普及状況

現在、タイ国のインターネットユーザー数は、約50万人と推定されている。タイ国のインターネットサイトは、学術関係が中心となっている。インターネットの利用は、1987年のPrince of Songkhala大学のEメール開始に始まり、大学を中心に拡大した。大学における展開とは別に、NESTECが大学間ネットワークを1987年に開始した。これをもとに、1992年に構築されたのが、Thai Sarn(Thai Social/Scientific,Academic and Research Network)である。

Thai Sarnは、その規模を全国の大学をカバーするものに拡大した。このThai Sarnには、68のノードが接続されている。主要大学は2 Mbpsのリンクで接続され、そのほかの研究機関は64-512kbpsのリンクでつながれている。Thai Sarnトータルの国内ネットワークの能力は17Mbpsを超えるものとなっている。Thai Sarnはまた、Internet Thailandの2 Mbpsゲートウェイを通じて、海外とも接続されている。さらに、日本国とは、学術情報センター(NACSI S)と2 Mbpsで接続されている。

School Net@1509プロジェクトは、タイ全土の学校に対して、無料のダイヤルアップによるインターネットアクセスを提供するものである。100を超える学校がこのサービスを利用している。1999年末には2500の学校に拡大することをめざしている。

学術関係以外では、15のインターネットサービスプロバイダーが全国的なサービスを提供している。

表 - 1 タイの民間インターネットプロバイダー

Internet Service Providers	サービス開始	回線速度
A-Net	1998	512k
Asia Access Internet Service	1998	512k
Asia Infonet	1997	512k
C.S.Communications	1997	256k
Chomanan Group		
Data Line Thai	1997	64k
Far East Internet	1998	128k
Infonews		
Internet Thailand Service Center	1995	10M
KSC Commercial Internet	1995	1.024M
Loxly Information Service	1997	512k
Samart CyberNet	1997	1.024M
Siam Global Access	1998	128k
WorldNet Access		
NIX	1998	2.048M

表 - 2 学術関係などのインターネットプロバイダー

Internet Service Providers	サービス開始	回線速度
ThaiSarn	1992	100M
PubNet		100M
SchoolNet	1998	10M

特許情報の利用

NECTECでは、特許情報を以下のように利用することが可能と考えている。

- 1) 新しいアイデアを収集する
- 2) ライセンシングに使う
- 3) アイデアを実用化する

以上の特許情報の利用については、バイオテクノロジーの分野では実現されている。

しかしながら、NECTECの分野では、ソフトウェアについての開発が中心で、特許ではなく著作権の問題であるのであまり利用しておらず、また、特許を取得することもほとんどない。

(4) タイ知的財産協会 : I P A (Intellectual Propety Association of Thailand)

調査日時 :

平成 11 年 1 月 22 日(金)10 時 ~

面談場所 : Baker & Mc.Kenzie 事務所

面談者 :

Suchart Thammapitagki	会長	Somnuk & Sutee, Advovates & Solicitors
Dhiraphol Suwanprateep	Attorney at Law	Baker & McKenzie
Uraivan Damrongsuman	Attorney at Law, Trade-mark	Miki Patent & Trademark Law Office & Patent Agents
King Wah Wong	Head of Intellectual	DEJ-UDOM & Associates Property Dept.
Sareeya Galasintu	Attorney at Law	DEJ-UDOM & Associates
Rutorn Nopakun	Partner/Attorney at Law	Dommern Songiant & Boonma
Satyapon Sachdecha	Attorney at Law	Satypon & Partners Limited

## 調査結果：

### 組織の概要

タイ知的財産協会は、法律事務所、商標特許事務所、特許・商標権者など24の会員を有する組織で、当初、特許協会、商標協会と称していたものが合同して名称を変更したものである。なお、弁護士会は、別に存在する。(タイ国では、弁理士であり、かつ、特許弁理士として登録している者は一人しかいない。)

### 主な事業内容

主な活動としては、定期的に会合を開いているほか、特定のテーマについてセミナーを開催している。これまでに開催したセミナーのテーマとしては、商標、インターネット、新しい知的財産などがある。2月27日にもセミナーを予定している。DIPのサンチ副局長が出席している。現在議会に提出されている実用新案制度について非常に興味を持っており、多数の出願増を期待している。議会の審議の状況は不透明であるが、最終的には今年の夏の遅い時期には実現するものと考えている。

I P Aは、知的財産の普及のためにテレビコマーシャルを行っている。また、ラジオ番組も持っている。

### 特許情報の活用

タイでのインターネットの利用は広く普及している。ただしクライアントの多くは、タイの文献だけでなく、米国、欧州、日本国の文献をも必要としている。このため、法理事務所の中には、独自の英文データベースを構築し、クライアントに対してサービスしているものがある。

DIPのI P I Cサービスについては、非常によいものと考えている。しかしながら、特許文献に限られているなどの問題も少なくない。また、審査官が同じデータベースを用いるということが必要である。(詳しくはセミナーの発言参照)

- 1) ほかの特許庁とのリンクが簡単でない。(DIPとも異なっている。)
- 2) 商標・著作権についてもカバーして欲しい。
- 3) 法律自体とか、そのほかの情報についても合わせて利用できるようにして欲しい。

タイ国では、利用者が限られていることもあって、アクセスが難しいとか、遅いという問題はない。(注：面談者は民間のプロバイダーを利用しているため、このような回答をしているが、政府系のプロバイダーを利用している大学などでは、接続回線の問題が生じている。このため、大学教授などの中でも余裕のある者は、民間プロバイ



ダーと契約して利用している。この民間プロバイダーの料金は必ずしも安くなく、特許事務所の中にはこの料金問題のために接続が拡大できないとこぼす者もいた。)

そのほか

) 研修について

日本国の発明協会( J I I I )の研修について、高く評価している。タイ国では、技術情報の扱い、知的財産管理、実用新案制度、審査手続きなどに関するセミナーを必要としている。D I Pも積極的にセミナーを実施しているがJ I I Iが実施している研修にはI P Aのメンバーから誰も参加していない。どのように参加者を選定しているのか、選定手続きを透明なものとしてほしい。D I PおよびJ I I Iに要望を出したいと考えている。

) 地域商標庁について

地域商標庁は、非常に複雑な問題である。この実現には、言語、制度、コンセプトの整理が必要である。商標は特許と異なり、文化の違いが大きく影響する。可能性としては、共通様式の導入から入り、審査のハーモナイゼーションや登録へ移行するものと考えている。マレーシア国のように7年で更新が必要な国もある。ハーモナイゼーションは必要であるが、統一の問題は難しいと考えている。

#### (5) 科学技術環境省

M O S T E (Ministry of Science Technology an Environment )

科学サービス局科学技術情報部 :

Scientific and Technological Information Division, Department of Science Service

所在地 : Rama VIRD, Bangkok 10400

調査日時 : 平成 11 年 1 月 22 日 ( 金 ) 14 時 ~

面談者 : Mayuree Pongpudpunth

( Director, Scientific and Technological Information Division )

Phandau Patchtavorn

調査結果 :

組織の概要

Department of Science Service ( D S S 科学サービス局 ) は、M O S T E の 7 部

局の一つであり、その起源は1891年に設立された鉱業地質局の小さなユニットまで遡ることができる。現在の名称は、1979年の新しい省(MOSTE)の誕生に合わせてつけられたものである。それ以降、科学技術に興味を持つ政府機関、民間機関、産業界に門戸を開いた政府の図書館として、発展してきた。

DSSは次の機能を有している。

- ・政府の科学技術図書館としての機能
- ・政府および民間機関に対する化学、物理、生物が分析サービス
- ・工業製品、食品などに関する品質管理および認定のための分析試験
- ・資源、産業、農業廃棄物再利用の実用化
- ・大学生、様々な国家機関および産業研究機関の人材に対する化学分析研修
- ・科学技術情報サービスなど

Scientific and Technological Information Division(SI:科学技術情報課)は、1978年に設立された新しい組織であるが、その起源は1918年まで溯ることができる。現在、SIは医学と農学を除く科学技術に関する国立図書館となっている。

#### 特許情報サービスおよび利用の現状

##### ) 特許情報センター(PIC)

特許情報センターは、1978年に設立された。現在、公開、公告、登録など、様々な一次、二次特許文献を保有している。特に、政府機関によるものだけでなく、民間の発行する特許文献も整備している。

特許情報センターの機能は以下のとおりである。

- ・特許登録手続き、料金などの照会サービス
- ・特許文献所得サービス
- ・SDIサービス
- ・特許分類サービス(INPADOCサービスによる)
- ・特許出願人サービス(同上)
- ・特許ファミリーサービス(同上)
- ・特許発明者サービス(同上)
- ・特許リーガルステータスサービス(同上)
- ・特許情報サーチサービス(WIPOおよびEPOの協力による)
- ・マニュアル・CD-ROM特許情報サーチ公衆

##### ) 特許ドキュメンテーション

特許情報の収集は、38万件を越える32カ国・2国際機関の特許文献と、特定分野の特許文献ファイル(WIPO技術水準サーチの270ファイル)および特別の主題ごとに編集された335タイトルの特許(これは、英国の情報サービス機関が作成している。)からなる。さらに、INPADOCの提供する国際特許分類バックファイル、米国特許商標庁の提供する特許分類インデックス、ダウエント社の抄録、PAJなどのCD-ROMを備えている。SIは、DIPとともに、WIPOの技術水準サーチの要請ができる機関に指定されている。

特許情報サービスは、ほかの科学技術情報サービスの一環として行われている。このサービスのユーザーをカテゴリー別にみると、大学が41%でもっとも多く、次いで政府機関が38%、民間機関が21%となっている。利用は「化学」分野がもっとも多く、次いで、食品、材料関係となっている。この3分野が突出(合わせて70%強)しており、そのほかは極めて少ない。

#### 問題点など

SIは古い歴史を持ち、特許情報を含むサービスを実施してきたが、日本国政府がDIPとにIPIICプロジェクトを開始して以来、必要な予算が確保できなくなっている。IPIICプロジェクトの開始前から、書誌情報のデータベース化を進めてきたが、(DOSベース)途中で中止した。その後、再びWebベースで試験的に構築を始めた。このシステムは、タイ国の文献だけでなく、米国の文献をも含まれている。

DIPのIPIICサービスの端末機を2台閲覧室に整備している。サーチサービスを希望する場合、自らサーチを行うこともある。

#### (6) タマサート(Thammasart)大学

面談日時：平成11年1月25日(金)午後2時から

面談者：Prof.Pisawat Sukonthapon

#### 調査結果：

##### 知的所有権講座

現在、知的所有権に関する講義は、学部では選択コースとなっている。学部卒業後のLaw Schoolでは、ビジネス法、国際法、私法、刑法の4コースの中で、ビジネス法コースに含まれている。

知的所有権に関するコースは、32時間行われ、1)知的所有権法の概論、2)著作権、

3)商標、4)特許の4つの講義から構成されている。今後は、実用新案など、新しい制度についても扱っていく予定である。ピサワット教授が概論と著作権を担当し、ブンマ氏が商標、ヤンヨン氏が特許を担当している。国内の制度だけでなく、国際的な制度の研究を行うことが重要と考えている。

#### 特許情報の利用

インターネットを十分活用している。ただし、学術関係のNECTECの回線は集中して利用されるために安定していない。学生もよくインターネットを利用している。教授は、独自に民間プロバイダーと契約して様々な場で利用している。特に外国の制度や政策などはインターネットを利用することにより入手が可能である。

エンフォースメントのためにもインターネットによる情報の提供が必要である。

## 第5 セミナーに対する所感および提言

(1) 本セミナーは、オープンセミナー約100名、クローズドワークショップ8か国の参加者を集めるとともに、インターネット技術の各国工業所有権庁による利用に関して、各国工業所有権庁などの知識の共有および情報交換を図ることができ、初期の目的を達成できたものと思料。

(2) 特に、フィリピン国は、電算機システムの専門家とドキュメンテーションを担当する審査官が出席し、プロジェクトを用いたプレゼンテーションを行うなど積極的に対応していた。また、インドネシア国も、様々な面から意見を述べるなど、本セミナーを積極的に活用する姿勢が見受けられた。

しかしながら、制度上の整備が遅れているラオス国、ミャンマー国を含めて、必ずしも全体が、初期の情報専門家の意見交換とはならなかったことも事実。中でもホスト国であるタイ国については、電算機またはドキュメンテーション担当者は、最後のI P I Cプロジェクトの紹介にスピーカーとして出席しただけであり、また、進行担当者が席を離れるとタイ側の出席者が皆無となるなど、本セミナーの意義を正確に理解されていたか疑問。

(なお、日本側も折衝などのために席を離れることが多く、意見発表を行う各国参加者への影響が懸念された。開催国であるタイ国は、結論ペーパーに示されたように、A S E A N特許庁の幹部クラスの会合とすることを望んでいるため、今後、その性格を明確化することが重要である。)

(3) タイI P I Cプロジェクトについては、特許分類などのドキュメンテーションの遅れについて懸念がある。機械検索の前提は、ドキュメンテーションが十分整備されていることであり、紙利用以上にサーチ漏れの原因となる。設備・ソフトウェアに関する技術移転とともに、プロジェクト期間内に、ドキュメンテーション技術の移転を確実に実現することが必要。

現在のハードウェアを含むシステム構成は、この分野の技術開発が急速に進歩している結果、若干古いタイプのものになってきている。

タイ国における特許情報の利用拡大がどの程度のものになるか不透明であるが、数年後にも新たなシステムへの切り替えが求められると予想される。この場合、D I Pの中には欧州特許庁が開発したE S P @ S N E Tに注目している者もいるため、適切な対応が必要である。

(4) タイ国が現在導入を進めている「実用新案制度」について、日本国の協力を期待する声が、いくつかの場で聞かれた。本制度の導入にあたっては、独国がかなりの協力を行ったとも伝えられているが、実用新案制度について100年の経験を持つ我が国への期待を実感。

(5) コンサルタントの役割について、出発前の準備と現地の認識とに若干のずれを感じた。現地では、工業所有権分野プロジェクト連携セミナーの継続的な開催にあたって、その連続性を確保するためにコンサルタントを配置するとの認識。セミナー実施に関する対応について、長期派遣専門家からスタンスにコンサルタントの役割について、現地の期待の大きさと出発前の認識とに若干のずれを感じた。工業所有権分野プロジェクト連携セミナーを継続的な開催にあたっては、コンサルタントの活用も有効であるが、その場合には、準備・調査段階から参加させるとともに、コンサルタントの位置付けを明確とし、セミナー全般について総合的に対応できるようにすることが有効と思料。

#### (6) 次回連携セミナーの考え方

各国工業所有権庁の機械化の状況、今回の議論の状況をふまえ、議論は次の観点から行うことが適当と考えられる。

##### 参加者のレベル

各国工業所有権庁の機械化システムおよびドキュメンテーションの専門家とすることが適当である。

本年度のセミナーで、タイ国は幹部クラス会合の必要性を主張したが、フィリピン国、インドネシア国におけるプロジェクトの進展と本セミナーの趣旨をふまえると、管理部門あるいは幹部の会合とするのではなく、実務専門家および民間実務者の会合とするのが適当である。

##### 内容

工業所有権情報に関する「機械化システム」と「ドキュメンテーション」を扱うことが適当である。

a「機械化システム」は、特許情報の検索に限ることなく、商標、法律情報、出願管理などを含めた広範囲なものとするのが適当。この中でインターネットなどについても、技術的な面に重点を置いて議論の対象とする。

b「ドキュメンテーション」については、プロジェクト成功の鍵を握るものであり、また一般利用者への波及効果も大きいことから、高いプライオリティーをもつものと考えられる。この場合、特許分類については、出願人の問題ではなく、政府が責任を持って正確な分類付与を義務付けられている(ストラスブール協定)ものという基本認識を明確とすることが必要である。

c「工業所有権情報のディセミネーション(普及)」は、そもそも政策的な要素のものであり、かつ各国工業所有権庁とも専門家が育っていないのが実情。このため、参加者の水準を明確にしなければ、議論が噛み合わないことになり、トピックスとするために

は、相当の準備が必要と思料。

#### 開催地

これまで、タイ国において2回開催してきたが、今回のセミナーにおけるタイ側の対応と、その他の参加国の対応とを勘案すれば、フィリピン国、インドネシア国についても開催地候補とすることも適当と考えられる。

## 付 属 資 料

- 1 . Minutes of Discussions(M/D)
- 2 . The Conclusion of the second JICA/DIP Seminar  
on Industrial Property
- 3 . セミナー予稿集



1 . Minutes of Discussions(M/D)

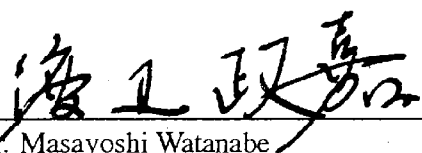
MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON JICA/DIP SEMINAR  
ON INDUSTRIAL PROPERTY

The Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masayoshi Watanabe, visited the Kingdom of Thailand from October 25 to October 31, 1998 in order to clarify the outline of JICA/DIP Seminar on Industrial Property.

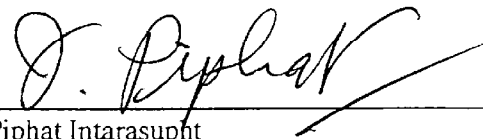
Both sides came to share the view that this seminar will continue to promote the sharing of information, knowledge, and experience among related organizations.

As a result of the discussions, both side agreed to the matters referred to the Information on JICA/DIP Seminar attached hereto.

Bangkok, October 30, 1998



Mr. Masayoshi Watanabe  
Leader  
Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Mr. Piphat Intarasupht  
Director General  
Department of Intellectual Property  
Ministry of Commerce  
The Kingdom of Thailand



INFORMATION ON JICA / DIP SEMINAR IN BANGKOK

ON

INDUSTRIAL PROPERTY

F.Y. 1998

DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY  
MINISTRY OF COMMERCE  
THE KINGDOM OF THAILAND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
THE GOVERNMENT OF JAPAN



## 1. Seminar Outline

### 1) Title

JICA / DIP Seminar on Industrial Property

JICA has long contributed to human resource development in the field of industrial property and has decided to hold seminars with the support of the Japanese Patent Office of MITI, the Government of Japan, in order to contribute to the construction of networks through sharing information, knowledge and experience among related organizations. The seminars are expected to contribute to efforts toward trade and investment liberalization and facilitation and are intended to form the basis for promoting regional cooperation in the area. The first seminar was held in Bangkok, Thailand in January 20 - 22, 1998 in collaboration with the Department of Intellectual Property (DIP), Thailand.

The second seminar will be held in Bangkok, Thailand in 27-29 January 1999 in collaboration with the DIP, following on from the first seminar. This JICA/DIP seminar is divided into two parts: an open seminar on Industrial Property Rights and Internet Technology, and a closed workshop for participants from intellectual property offices.

### 2) Duration of events

27 - 29 January, 1999

### 3) Venue

- ① The one day open-seminar will be held on 27 January at Emerald Hotel in Bangkok.
- ② The closed workshop for participants from intellectual property offices will be held on 28, 29 January at Emerald Hotel, and 29 January at the DIP Industrial Property Information Center in Bangkok.

### 4) Participants

A maximum of two (2) participants from each of the listed countries (Indonesia, Laos, Malaysia, Myanmar, the Philippines, Thailand and Vietnam), participants from ASEAN countries other than those listed (at their own expense) and about ten (10) observers from the Government of Thailand and other related organizations.

Three (3) Japanese experts will also be dispatched for the open-seminar and closed workshop.

### 5) Subject of the seminar

The subject of the seminar is 'Industrial Property Rights and Internet Technology.'

### 6) Language

English

## 2. Background / Purpose

### 1) Background

ASEAN and some surrounding countries have been experiencing remarkable changes in their socio-economic environment, such as the rapid industrialization and globalization of industry, etc. In addition, consistent protection of intellectual property is essential for the further industrial development of these countries and the liberalization and facilitation of trade.

This led JICA to the decision to hold seminars and workshops to promote liaison among related organizations in and around ASEAN, applying past technical cooperation as the core of these activities, with the aim of laying the foundations for a system of free and smooth trade and investment. These seminars are intended to facilitate the formation of a basis for promoting regional cooperation. In more concrete terms, JICA intends to organize seminars and workshops based on experience gained from past JICA industrial property-related projects, in order to contribute to the construction of networks among related organizations by sharing information, knowledge and experience.

JICA intends to hold such seminars and workshops on industrial property once a year. The first seminar was held in Bangkok, Thailand in January 20 – 22, 1998 in collaboration with the Department of Intellectual Property (DIP), Ministry of Commerce of Thailand. This fiscal year, the second seminar will be held in Bangkok Thailand in 27-29 January 1999 in collaboration with the DIP, following on from the first seminar.

### 2) Purpose

Recent years have witnessed a dramatic development of the Internet and other information technologies. The Internet is expected to play an active part in disseminating industrial property information both domestically and abroad, and also in building up a network for the communications of industrial property information. With the development of the Internet technology, administration procedures in each intellectual office are anticipated to improve. Under these circumstances, there is a need for activities, which promote to share information, knowledge and experience concerning the application of the Internet and information technologies to industrial property administration, and to establish a structure for international cooperation for the application.

In order to strengthen mutual cooperation among the relevant authorities in Japan and those countries in and surrounding ASEAN, these seminars will place an emphasis on the facilitation of communication among senior staff from intellectual property offices and on



providing useful information for experts who are engaged in computerization or information technology in the offices.

### 3. Objectives

- 1) To promote constant communication among industrial property offices and those concerned with industrial property information policies or the computerization in industrial property administration.
- 2) To promote the sharing of information, knowledge and experience on the dissemination of industrial property information and on the planning and the development of the computerization in industrial property administration.
- 3) To promote networking between experts in the field of industrial property information or industrial property computer systems.

### 4. Program (provisional)

#### Open Seminar on 27 January 1998

11:00-11:20	Opening ceremony
11:20-12:10	Keynote Speech Dissemination of Industrial Property Rights Information using the Internet
	Speaker: Thailand Japan
12:10-14:10	Lunch
Theme 1	Request to the Industrial Property Administration for Information Policy
14:10-14:30	Speaker: Representative from Thai Intellectual Property Association
14:30-14:40	Discussion
Theme 2	Private Sector Use of the Internet and Acquisition of Industrial Property Information
14:40-15:00	Speaker: Representative from a Thai Private Sector
15:00-15:10	Discussion
15:10-15:30	Coffee Break
Theme 3	Information Highway Policy, and Industrial Property Agencies'



Information Policy  
 15:30-15:50 Speaker: Malaysia  
 15:50-16:00 Discussion

Theme 4 Internet Information Policy, and Industrial Property Information  
 Dissemination Policy  
 16:00-16:20 Speaker: Indonesia  
 16:20-16:30 Discussion

16:30-16:50 Closing ceremony

17:00 Reception

Closed Workshop on 28 January 1998

10:00-10:30 Demonstration of a Software Model for Dispatching Information on the  
 Internet

Demonstrator: Japan

Theme 5 Standardization of Industrial Property Rights Information in Internet Use

10:30-12:00

Chair: Thailand

12:00-14:00 Lunch

Theme 6 Mechanization of the Industrial Property Administration's Office and  
 Examination Procedures, and an Industrial Property Rights Information  
 Network

14:00-14:15 Speaker: Vietnam

14:15-14:30 Speaker: Laos

14:30-14:45 Speaker: Myanmar

14:45-15:00 Speaker: Brunei

15:00-15:15 Speaker: Japan

15:15-15:30 Discussion

15:30-16:00 Coffee Break

Theme 7 Homepage Contents to be sent out by Industrial Property Offices  
 - Presentation of Current Homepages of IP Offices and their Future Plans

16:00-16:15 Speaker: Singapore

16:15-16:30 Speaker: Philippines

16:30-14:45 Speaker: Japan  
16:45-17:00 Discussion

Closed Workshop on 29 January 1998

10:00-12:00 Lecture on Methods to send out Intellectual Property Information through the Internet  
- A Case Study of IPIC Internet System

Lecturer: Japanese Expert or DIP counterpart

12:00-14:00 Lunch

14:00-16:00 Visit to the Site of the IPIC Project, Demonstration

5. Sending papers for the seminar

The participants who will speak at the seminar are requested to send their papers for the seminar to DIP at the address below by 23rd December.

Director of Technical Planning Division  
Department of Intellectual Property (DIP)  
338 Ratchdapisek Road, Huai Kwang Area,  
Bangkok 10320, Thailand  
Telephone: 66-2-693-1547 or 66-2-276-0148~9  
Facsimile: 66-2-276-0058 or 66-2-693-1541

6. Procedures for Application

- 1) The seminar holder in Thailand (DIP) will send this information package (GI and the Nomination Form (Form A3) paper) to participating countries.
- 2) Nominees from the countries whose expenses are borne by JICA should send two (2) copies of the Nomination Form (Form A3) to DIP by 10th December.
- 3) Nominees from Singapore and Brunei should send 2 copies of the participants lists (attached) to DIP by 10th December.
- 4) DIP will examine the Form A3s and the participants' lists according to the Qualification of Applicants below.
- 5) DIP will send notification of acceptance directly to the nominees by 23rd December.



- 6) DIP will send the final list of participants in the same format as the attached participants list (see item 3 above), and copies of the Form A3s (see item 2 above) to JICA Head Office through the JICA local office by 23rd December.
- 7) DIP will send air tickets directly to the participants of the countries whose expenses are borne by JICA by the PTA method, according to the above fixed list of participants by 11th January.

## 7. Qualification of Applicants

Applicants should:

- 1) be nominated by their government in accordance with the procedures mentioned in item 6 of the "Procedures for Application" above;
- 2) be officials of the government who are engaged in planning industrial property information policies or the computerization in industrial property administration which will facilitate access to and promote the utilization of industrial property information;
- 3) be university graduates or have an equivalent educational background;
- 4) be employed full-time in the above-mentioned field after returning to their home countries; and
- 5) have a good command of English.

## 8. Allowance & Expenses

JICA will bear the following allowances and expenses in accordance with relevant laws and regulations.

- 1) A return air ticket (economy class) between the international airport designated by JICA and Bangkok International Airport; and
- 2) Allowances as stated below:-
  - ① Living allowance at the rate of 800 bahts per day for meals and other incidental expenses;
  - ② Accommodation expenses to be paid directly to the hotel;
  - ③ Airport Facility Charge (500 bahts); and
  - ④ Transportation costs between Bangkok International Airport and the hotel (1000 bahts).





9. Accommodation

JICA will arrange accommodation for participants. Detailed information such as name and address of accommodation will be included in the letter of invitation to the seminar.

10. Regulations

Participants are required:

- 1) to strictly observe the open seminar and workshop schedule;
- 2) to return to their home country at the end of the seminar and workshop in accordance with the international travel schedule designated by JICA;
- 3) to refrain from engaging in political activities or any form of employment for profit [during his/her participation in the seminar and workshop];
- 4) to discontinue the Course, should they commit illegal or immoral conduct; and
- 5) not to change accommodation designated by JICA.

11. Other Instructions

1) Visa

Before leaving their country, participants should have an entry visa to Thailand.

2) Air-Ticket

Participants are requested to arrive in and leave Thailand on the dates designated by JICA after confirmation of acceptance. The dates will be finally confirmed by the air-tickets sent to the participants.

3) Photograph

Participants are requested to bring one (1) copy of a recent photograph (passport size) which will be used for the name plate on the seminar and workshop.

4) Incidental Expenses



A handwritten mark or signature, possibly a stylized 'P' or a similar symbol, located at the bottom right of the page.

Participants are advised to carry some cash in US dollars or Thai bahts for incidental expenses during their trip to Thailand and upon arrival in Thailand.

#### 11: Correspondence

For inquiries and further information, please contact DIP, or the JICA office listed below.

Department of Intellectual Property (DIP)  
Industrial Property Information Center (IPIC)

Address & Mail: 338 Ratchdapisek Road, Huai Kwang Area,  
Bangkok 10320, Thailand  
Telephone: 66-2-693-1540  
Facsimile: 66-2-693-1541

#### JICA Indonesia Office

Address & Mail: Jl.M.H. Thamrin 59,  
Jakarta Pusat, Indonesia  
Telephone: 62-21-390-7533  
Facsimile: 62-21-390-7536

#### JICA Malaysia Office

Address & Mail: Suite 18, IW. 18th Floor, Wisma Sime Darby,  
Jalan Raja Laut, 50350  
Kuala Lumpur, Malaysia  
Telephone: 60-3-293-5416  
Facsimile: 60-3-293-1790

#### JICA Philippines Office

Address: 12th Floor, Pacific Star Building,  
Senator Gil J. Puyat Avenue Extension Corner,  
Makati Avenue,  
Metro Manila, Philippines  
Mail: JICA Philippines Office  
P.O.Box 1026, Makati Central Post Office Metro Manila,  
Philippines  
Telephone: 63-2-893-3081

Facsimile: 63-2-816-4222

JICA Singapore Office

Address & Mail: Room 801, RELC Building 30, Orange Grove Road,  
Singapore 1025

Telephone: 65-7340477

Facsimile: 65-7322675

JICA Thailand Office

Address & Mail: 1674/1, New Petchburi Road,  
Bangkok 10320, Thailand

Telephone: 66-2-251-1655

Facsimile: 66-2-255-8086

JICA Vietnam Office

Address & Mail: 6&7 Floor, C2 Thanh Cong, Giang Vo Road,  
Hanoi, Viet Nam

Telephone: 84-4-8310004~6

Facsimile: 84-4-8355633

Technical Cooperation Section, Embassy of Japan  
(JICA Myanmar Office)

Address: No.73, University Avenue, Yangon, Myanmar

Mail: Embassy of Japan, No.100, Natmauk Road, Yangon,  
Myanmar, P.O. Box841

Telephone: 95-1-530092, 532614, 530832

Facsimile: 95-1-531504



*(Handwritten mark)*

PARTICIPANTS OF JICA /DIP SEMINAR  
ON  
INDUSTRIAL PROPERTY, THAILAND F.Y.1999

Country	Name	S/C	Position	Organization	Correspondence

S/C: S=Speaker, C=Chairman for workshop

*(Handwritten mark)*

## 2. The Conclusion of the second JICA/DIP Seminar on Industrial Property

**at the Emerald Hotel, Bangkok, Thailand**

**27-29 January 1999**

1. The second JICA/DIP Seminar on Industrial Property was convened at the Emerald Hotel in Bangkok, Thailand during 27-29 January 1999. The seminar was co-organized by the Department of Intellectual Property and the Japan International Cooperation Agency (JICA) with the support of the Japanese Patent Office.
2. The seminar was divided into two parts. The first part was an open seminar on General Intellectual Property Administration and Information Technology. The second part was a closed workshop for only participants from various Industrial Property Offices from the ASEAN economies.
3. The list of delegates and the schedule appears as annex 1.
4. During January 28-29, 1999, the workshop was conducted and chaired by Thai delegates. It included the following topics;
  - Mechanization of the Intellectual Property Administration's Office and Examination Procedures, and an Industrial Property Rights Information Network.
  - Homepage Contents to be sent out by Industrial Property Offices.
  - Standardization of a Industrial Property Rights Information in Internet Use,
  - Demonstration of Software Model for Dispatching Information on the Internet.
5. The ASEAN delegates presented their countries reports and exchanged their views on the importance of computerization to the improvement of IP administration in ASEAN economies. They shared the same view that the cooperative activities in exchanging information among ASEAN countries should carried out to promote IP protection and enhance the relationship among its offices. They also shared the opinion that the use of the Internet would be beneficial to the region since it would provide an easy access to industrial property information. However, they expressed some concerns about the

compatibility of their computer systems, lack of computer applications, the problems of language conversion, different standard formats of documents, and the capability of human resource.

6. The delegates fully agreed upon the importance of providing IP information on the Internet. They felt that such information would help strengthen not only the administration of industrial property in the individual countries, but also the regional cooperation on trademark and patent. The information would encourage greater creativity and innovation in the region through easy access by the public to IP information. They emphasized the need to have both modern equipment and well-trained human resources. The delegates were of the view that there could be fruitful cooperation with JICA and the JPO on both computerization and the development of human resources. In addition, they would seek other ways and means to ensure the acquisition and maintenance of the modern IP system in each respective country.
7. The delegates shared their view of the importance of ASEAN Joint Seminar as one of the tool to the success of the regional IP Information dissemination. It is important to have ASEAN Joint Seminar in order to update better IP information and it should include senior official from various IP Offices. In this regard, the delegates would like to seek support from JICA and the JPO to give continuous assistance and cooperation.
8. The delegates expressed their most sincere appreciation to JICA and JPO for their kind support and cooperation extended to ASEAN countries. They also extended their sincere thanks to JICA and DIP for an excellent arrangement of the Workshop and their hospitality during their stay in Bangkok.

**The 2nd Joint Seminar JICA/DIP  
on Industrial Property  
January 27<sup>th</sup> - 29<sup>th</sup> , 1999  
The Emerald Hotel, Bangkok, Thailand**

**Open Seminar on January 27<sup>th</sup>, 1999  
at Panorama I, 14<sup>th</sup> Floor, the Emerald Hotel**

- 09:30-10:00**      **Registration**
- 10:00-10:20**      **Opening Ceremony**
- 10:00-10:10**      **Welcome Speech:** *Mr. Yoshitaka Sumi, Deputy Resident Representative,  
Japan International Cooperation Agency (JICA), JICA Thailand Office*
- 10:10-10:30**      **Opening Speech:** *Mr. Piphat Intarasupth, Director-General,  
Department of Intellectual Property (DIP), Thailand*
- 10:30-11:00**      **Keynote Speech: Dissemination of Industrial Property Rights  
Information using the Internet**  
*Mr. Shinjiro Ono, Director General, the Fourth Examination Department,  
Japanese Patent Office, Japan*
- 11:00-11:20**      **Coffee Break**
- 11:20-11:50**      **Development of Industrial Property Information**
- Speaker: - Japan: Mr. Shin'ichiro Suzuki, Deputy Director General of  
Invention Research Institute of Japan Institute of Invention and  
Innovation (JIII)*
- 12:00-14:10**      **Lunch at Grand Panorama, 14<sup>th</sup> Floor, the Emerald Hotel**

**THEME1: Requesting to the Industrial Property Administration  
for Information Policy**

14:10-14:30 Speaker - Thailand: *Mr. Ruthorn Napakun, Board Member of Thai  
Intellectual Property Association*

14:30-14:40 Discussion

**THEME2: Private Sector Use of the Internet and Acquisition of  
Intellectual Property Information**

14:40-15:00 Speaker - Thailand: *Dr. Lerson Tanasugarn, Director Office of Intellectual  
Property Policy Research of Chulalongkorn University Intellectual  
Property Institute*

15:00-15:10 Discussion

15:10-15:30 Coffee Break

**THEME3: Information Highway Policy and Industrial Property Agencies'  
Information Policy**

15:30-15:50 Speaker: - Malaysia: *Ms. Jothimani K. Muniandy, Senior Project Coordinator,  
Intellectual Property Training Centre, National Institute of Public  
Administration.*

15:50-16:00 Discussion

**THEME4: Internet Information Policy and Industrial Property Information  
Dissemination Policy.**

16:00-16:20 Speaker: - Indonesia: *Mr. Trihono Sastrohartono, Ph. D,  
Agency for the Assessment and Application of Technology (BPPT)*

16:20-16:30 Discussion

17:30-20:30 Reception at Panorama II, 14<sup>th</sup> Floor, the Emerald Hotel



**Closed Workshop on January 28<sup>th</sup> , 1999**  
**at Morakot, 3<sup>rd</sup> Floor, the Emerald Hotel**

**THEME 6:           Mechanization of the Industrial Property Administration' s Office  
and Examination Procedures, and an Industrial Property Rights  
Information Network**

- 10:00-10:15           Speaker:           - Vietnam: *Mrs. Nguyen Thi Van, Patent Searcher, National  
Office of Industrial Property (NOIP)*
- 10:15-10:30           Speaker:           - Laos: *Mr. Aphivath Sombounkhanh, Technical Officer,  
Science, Technology and Environment Organization*
- 10:30-10:45           Speaker:           - Myanmar: *Mrs. Daw Khin Win Maw, Lecturer,  
Information Science Department, University of Computer  
Studies*
- 10:45-11:00           Speaker:           - Japan: *Mr. Nobuya Tomiyoshi, Japanese Patent Office*
- 11:00-11:15           Discussion
- 11:15-11:35           Coffee Break

**THEME 7:           Homepage Contents to be sent out by Industrial Property Offices  
- Presentation of Current Homepage of IP Offices  
and their Future Plans**

- 11:35-11:50           Speaker:           - Philippines: *Mr. Cecilio M. Fernandez, Senior Patent  
Principal Examiner, Intellectual Property Office*
- 11:50-12:05           Speaker:           - Japan: *Mr. Hitoshi Watanabe, Japanese Patent Office*
- 12:05-12:20           Discussion
- 12:20-13:30           Lunch at Coffee Shop, 1<sup>st</sup> Floor, the Emerald Hotel

**13:30-14:00**      **Demonstration of Software Model for Dispatching  
Information on the Internet**

Demonstrator:    - Japan: *Mr. Shin'ichi Asami, Japanese Patent Information  
Organization*

**14:00-14:20**      Coffee Break

**THEME 5:**        **Standardization of a Industrial Property Rights Information  
in Internet Use**

**14:20-15:30**      Moderator:        - Thailand: *Mr. Weerawit Weeraworawit, Assistant  
Director General, Department of Intellectual Property*

**Closed Workshop on January 29<sup>th</sup>, 1999**  
**at Morakot, 3<sup>rd</sup> Floor, the Emerald Hotel**

**10:00-10:50**      **Lecture on Methods to send out Intellectual Property  
Information through the Internet**  
- Case Study of IPIC Internet System

Lecturer:                      - Thailand: *Ms. Ornsuang, Sutirasakul,*  
*Department of Intellectual Property*

**10:50-11:00**      Coffee Break

**11:00-12:00**      **Lecture on Methods to send out Intellectual Property  
Information through the Internet**  
- Case Study of IPIC Internet System ( Continue )

**12:00-13:30**      Lunch at Coffee Shop, 1<sup>st</sup> Floor, the Emerald Hotel

**14:00-16:00**      Visit The Department of Intellectual Property and the site of the IPIC Project,  
Demonstration

***Schedule for trip to DIP and IPIC  
JICA/DIP Seminar on Industrial Property  
29th January, 1999***

Date: 29th January, 1999

Time: Depart from the Emerald Hotel => 13:30 pm.

Arrive DIP => 14:00 pm.

Transportation: 3 minibuses

Group: 2 groups

Schedule

14:00-14:15	Arrive DIP and get together at Meeting Room, 5th Floor.
14:15-14:45	Courtesy call to Mr. Piphat Intarasupth, Director General, DIP Welcoming Speech from DG
14:45-16:00	DIP and IPIC Project Field Trip
16:00-16:30	Go back to the Emerald Hotel

Group	Schedule
<b>Group 1</b>	
<b>Indonesia</b> Mr. Drs. Ghofar Ismail Mr. Trihono Sastrohartono, Ph.D <b>Lao PDR</b> Mr. Phommala Nanthavong Mr. Aphivath Sombounkhanh <b>Malaysia</b> Mr. Jothimani K. Muniandy Mr. Mohd. Amran bin Abas <b>Myanmar</b> Ms. Daw Khin Nyein Naing Mrs. Daw Khin Win Maw	<b>Leader:</b> Plan: 5th Floor => 1st Floor => 2nd Floor => 8th Floor => 9th Floor => 5th Floor  5th Floor: Office of Director General 1st Floor: Services & Information Division 2nd Floor: Computer Center and IP Library 8th Floor: Examination I Division 9th Floor: Industrial Property Information Center (IPIC) 5th Floor: Office of Director General
<b>Group 2</b>	
<b>Philippines</b> Mr. Cecilio M. Fernandez Mr. Maligaya Restituto, JR. Ercilla <b>Vietnam</b> Mr. Ta Quang Minh Mrs. Nguyen Thi Van <b>Japan</b> Mr. Shin'ichiro Suzuki Mr. Sadatsugu Tanaka Mr. Hitoshi Watanabe Mr. Nabuya Tomiyashi	<b>Leader:</b> Plan: 5th Floor => 9th Floor => 8th Floor => 2nd Floor => 1st Floor => 5th Floor  5th Floor: Office of Director General 9th Floor: Industrial Property Information Center (IPIC) 8th Floor: Examination I Division 2nd Floor: Computer Center and IP Library 1st Floor: Services & Information Division 5th Floor: Office of Director General

**Participants of JICA/DIP Seminar  
On  
Industrial Property, THAILAND F.Y. 1998**

Country	Name	S/C	Position	Organization	Correspondence
Indonesia	Mr. Drs. Ghofar Ismail		Head of Sub Directorate of Programming Arrangement	Directorate General of Copyrights, Patents and Trademarks (DGCPT)	Jl. Daan Mogot Km. 24, Tangerang 15119 West Java, Indonesia Tel: (62-21) 5525-388; 5524-839 Ext. 205
	Mr. Trihono Sastrohartono, Ph.D	s	Agency for the Assessment and Application of Technology (BPPT)	The Assessment and Application of Technology (BPPT)	BPPT New Building, 21th Fl. Jl. M.H. Thamrin No. 8, Jakarta 10340 Indonesia Tel: (62-21) 3169-805 Fax: (62-21) 3169-811; 1369-829
Lao PDR	Mr. Phommala Nanthavong		Technical Officer	Science, Technology and Environment Organization	P.O. Box: 2279, Nahaidyo Road, Vientiane, Lao PDR Tel: (856-21) 213470 Fax: (856-21) 213470
	Mr. Aphivath Sombounkhanh	s	Technical Officer	Science, Technology and Environment Organization	P.O. Box: 2279, Nahaidyo Road, Vientiane, Lao PDR Tel: (856-21) 213470
Malaysia	Ms. Jothimani K. Muniandy	s	Senior Project Coordinator	Intellectual Property Training Centre, National Institute of Public Administration (INTAN)	Bukit Kiara, Jalan Damansara, Kuala Lumpur, Malaysia Tel: (603) 2506734 Fax: (603) 2534514
	Mr. Mohd. Anran bin Abas		Assistant Patent Examiner	Intellectual Property Division, Ministry of Domestic Trade & Consumer Affairs	27th Floor, Menara DAYABUMI, Kuala Lumpur, Malaysia Tel: (603) 2743737 Fax: (603)
Myanmar	Ms. Daw Khin Nyein Naing		Assistant Lecturer	Electrical Power Engineering Department, Y.T.U.	Room No. 105, Chummary Y.T.U. Compound, Myanmar Tel: (95-1) 642789
	Mrs. Daw Khin Win Maw	s	Lecturer	Information Science Department, University of Computer Studies	No. 65, Kyundaw Road, Sanchaung Yangon, Myanmar Tel: (95-1) 530632
Philippines	Mr. Cecilio M. Fernandez	s	Senior Patent Principal Examiner	Intellectual Property Office (IPO)	Department of Trade & Industry Building, 361 Sen Gil J. Puyat Ave., Makati City, Philippines Tel: (63-2) 8904918, 8904862 Fax: (63-2) 8904936
	Mr. Maligaya Restituto, JR. Ercilla		Information Systems Analyst II	Intellectual Property Office (IPO)	Department of Trade & Industry Building, 361 Sen Gil J. Puyat Ave., Makati City, Philippines Tel: (63-2) 8904952 Fax: (63-2) 8908955
Thailand	Mr. Weerawit Weeraworawit	c	Assistant Director General	Department of Intellectual Property	Department of Intellectual Property 338 Ratchadapisek Road, Huaykhwang Bangkok 10320 Tel: (66-2) 6943083 Fax: (62-2) 2760048
	Mr. Chumpichai Svasti-Xuto		Deputy Director, Technical and Planning Division	Department of Intellectual Property	Department of Intellectual Property 338 Ratchadapisek Road, Huaykhwang Bangkok 10320 Tel: (62-2) 6931547 Fax: (62-2) 2760058
Vietnam	Mr. Ta Quang Minh		Expert of Legislation and Management Department	National Office of Industrial Property (NOIP)	386 Nguyen Trai Str., Thante Xuan, Hanoi, Vietnam Tel: (84-4) 5588216 Fax: (84-4) 8584002
	Mrs. Nguyen Thi Van	s	Patent Searcher	National Office of Industrial Property (NOIP)	386 Nguyen Trai Str., Thante Xuan, Hanoi, Vietnam Tel: (84-4) 8583069 Fax: (84-4) 8584002

S/C: S=Speaker, C=Chair for Workshop

**Thai Participants of the 2nd JICA/DIP on Industrial Property**  
**January 27, 1999**

ThaiParticipants

**Government Sector**

	<b>Name</b>	<b>Position</b>	<b>Organization</b>
1	L.L. Prachya Huadpaknam	Instructor	Academic Division Electronics Department
2	Mr. Thanate Makelai	Engineer 7	BSID, Department of Industry Promotion
3	Mr. Chanon Suktayu	Engineer 6	BSID, Department of Industry Promotion
4	Mrs. Pornsiri Potito	Librarian	Central Library, King Mongkut's Institute of Technology North Bangkok
5	Assoc. Prof. Chaleo Pansida	Director of the Central Library	Central Library, Srinakharinwirot University
6	Dr. Panida Navasumrit	Research Scientist	Chulabhorn Research Institute
7	Assoc. Prof. Dr. Salag Dhabanandana	President	Chulalongkorn University Intellectual Property Institute
8	Mrs. La-Aw Ampornpan	Lecturer	Department of Biology, Faculty of Science, Srinakharinwirot University
9	Ms. Waraporn Tongyingsiri	Senior State Attorney	Department of Intellectual Property and International Trade Litigation, Office of the Attorney General
10	Mr. Prapun Naigowit	Director General	Department of Intellectual Property and International Trade Litigation, Office of the Attorney General
11	Mr. Pongsak Ratanapisit	Senior State Attorney	Department of Intellectual Property and International Trade Litigation, Office of the Attorney General
12	Mr. Prachar Boonyavanitkul	Instructor	Department of Mechanical Engineering, Faculty of Engineering, Srinakharinwirot University
13	Ms. Nara Phatharanavik	Chief, Planning Sub-Division	Department of Science Service
14	Asst. Prof. Dr. Julsiri Jaronepunteruk	Dean of Engineering Faculty	Faculty of Engineering, Thammasat University
15	Dr. Sakda Thanitcul	Asst. Prof. Dr.	Faculty of Law, Chulalongkorn University
16	Dr. Apirat Petchsiri	Associate Professor	Faculty of Law, Chulalongkorn University
17	Mr. Sakpong Palasriroj	Anti-Piracy Manager	International Phonogram and Videogram of Thai Producers Association
18	Mr. Songyoth Muangrerak	Lawyer	International Phonogram and Videogram of Thai Producers Association
19	Ms. Orachan Thammincha	Agricultural Scientist	Kasetsart University Research and Development Institute
20	Mr. Monai Krairksh		King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang
21	Ms. Suphab Klinruang	Librarian	Library and Information Center, King Mongkut's University Technology Thonburi
22	Benjakul Chinapandhu	Information Specialist ( Level 8)	Library and Information Center, National Institute of Development Administration
23	Ms. Kurkul Witjajutakul	Assistant Director	Main Library, Kasersart University
24	Mr. Thana Hongsuwan	Deputy Director	Main Library, King Mongkut's Institute of Technology ladkrabang
25	Ms. Baralee Wattanayagorn	Legal Officer	National Science and Technology Development Agency (NSTDA)
26	Capitain Gullaya Umnuay Rtn.	Attached to Naval Science Department	Naval Science Department
27	Mrs. Voranocj Manavanich	Deputy Director	Office of Documentation and Information
28	Ms. Jutharat Nokkaw	Librarian	Office of Documentation and Information
29	Mr. Thammanoon Phitayaporn	Judge Acting as Deputy Secretary General	Office of the Judicial Affairs, Ministry of Justice
30	Gp. Capt. Thongchai Yooyatayong	IT Standard Officer	Office of the RTAF Information Technology
31	Mrs. Wanida Chanthanathas	Librarian	Puey Ungphakorn Library, Faculty of Economics, Thammasat University
32	Mr. Tsinghiko Kawakita		Research Center for Communication and Information Technology, JICA Project/KITTEI.
33	Mr. Thienchai Na Nakorn	Dean	School of Law, Sukhothai Thammathirat Open University
34	Mrs. Waraporn Worasawate	Head of patent and Standard Information Sub-Division	Science and Technology Information Division, Department of Science Service
35	Mr. Nobpadon Keawbanpod	Officer	Science and Technology Information Division, Department of Science Service
36	Sqd Ldr. Chatchai Sumamal	Data Processing Programmer	Science and Weapon Development Center, Royal Thai Air Force
37	Mr. Voraphoj Chaipromprasith	Standards Officer 7	Thai Industrial Standards Institute
38	Ms. Rachadaporn Tipphong	Standards Officer 4	Thai Industrial Standards Institute
39	Mrs. Satchee Piyapongse	Secretary General	Thai Invention Association

Thai Participants

	Name	Position	Organization
40	Mr. Thongchai Yantrasri	Committee Member-Special Project	Thai Invention Association
41	Mr. Pairote Gesmankit	Vice President	Thai Invention Association
42	Mr. Somnuk Limkul	Registration	Thai Invention Association
43	Mr. Kullapat Kuramarohit	Technical Committee	Thai Invention Association
44	Mr. Sathit Ratanaphanpairote	Sub-Division on Information	Thai Invention Association
45	Dr. Sonthya Vanichwatana	Secretary General	Thai Real Estate Association
46	Ms. Montira Mojdara	Assistant Secretary General	Thai Real Estate Association
47	Ms. Poolsook Priwatworawute	Librarian	Thammasat University Libraries, Thammasat University
48	Mr. Apisit Sritongsook	Legal Officer	The Central Intellectual Property and International Trade Court
49	Mr. Maitree Sutapakul	Judge	The Central Intellectual Property and International Trade Court
50	Mr. Toshiyuki Ikuhara		TID.BISD.DIP
51	Mr. Nattapong Manenak	Legal Officer 7	TISTR
52	Mr. Stephane Passeri	Commercial Attache	TNPI, French Embassy
53	Ms. Melanie Geslin	Legal Attache	TNPI, French Embassy
54	Mr. Sompong Konklong		Technical Division, Chemical Department RTA

## Private Sector and Law Firm

	Name	Position	Organization
55	Ms. Akdarun Srisanit	Chief of Trademark Department	Anek & Brischon
56	Ms. Peeraporn Sukhyanga	Lawyer	Anek & Brischon
57	Ms. Puangthong Pongsati	Adminsitrator	Big Picture Co., Ltd.
58	Ms. Panadda Sangdoung	Attorney	Creatus International Law Co., Ltd.
59	Mr. Kiat Poonsombudlert	Partner	Damnern Songiat & Boonma
60	Mrs. Jiraporn Rasathien	Assistant to Patent Department	Damrong-Dharm Law Office
61	Ms. Siriphat Pasabut	Assistant to Patent Department	Damrong-Dharm Law Office
62	Ms. Viratchanee Niamnuy	Lawyer	Dej U-dom & Associates Ltd.
63	Ms. Thida Jamulitrat	Lawyer	Dej U-dom & Associates Ltd.
64	Mr. Patthanate Noychaya	Lawyer	Dharmniti Law Office
65	Mr. Suthee Kanchanachongkul	Chief of Intellectual Property Department	Far East Legal Counsellors Ltd.
66	Mr. Thomas Hammer	German Expert	German Patent Office (GPO)
67	Mr. Yodchai Sudhidhanakul	Deputy Director	GTZ Office
68	Mr. Chakrapat Monkolsit		Intellectual Property Association of Thailand
69	Mr. Paiboon Amonpinyokeat	Lawyer	International Legal Counsellors Thailand Ltd.
70	Mr. Kasame Jai-Ob-Orm	Lawyer	International Legal Counsellors Thailand Ltd.
71	Mr. Viboon Engkagul	Managing Director	Internet Law Consultants Ltd.
72	Mr. Wanchai Raksirivorakul	Lawyer	Johnson Stooke & Master (Thailand) Co., Ltd.
73	Mr. Apisan Pornpichitsap	Lawyer	Kanung & Partners International Consultancy
74	Mr. Boonlert Charonthong	Senior Partner	Kijdhana Law Office
75	Mr. Saguan Lewmanomont	President	Lewmanomont International Law Office
76	Mr. Niran Santos	Chief, IP Department	Marut Bunnag International Law Office
77	Ms. Uraivan Damrongsunan	Patent Attorney/Lawyer	Miki Patent & Trademark Law Office
78	Mr. Prasart Yunibhand	Managing Director	Noppong & Partners Law Office
79	Mr. Kritchawat Chainapasak	Lawyer	Satyapon & Partners Limited
80	Mr. Chainarong Srichandr	Lawyer	Somnuk & Sutee, Advocates & Solicitors
81	Mr. Say Sujintaya	Director, Intellectual Property Operation	Tilleke & Gibbins
82	Ms. Anantaporn Nakajud	Legal Officer	United Broadcasting Corporation
83	Ms. Rattikarn Ongnuch	Lawyer	United Broadcasting Corporation
84	Ms. Nongnoot Kanlert	Lawyer	United Broadcasting Corporation



JICA/DIP SEMINAR IN BANGKOK  
ON  
INDUSTRIAL PROPERTY

January 27<sup>th</sup>, 1999



Department of  
Intellectual Property



Japan International  
Cooperation Agency

## Development of Industrial Property Information

Keynote Speech  
By  
Mr. Shinjiro Ono  
Director-General  
Forth Examination Department  
The Japanese Patent Office  
at  
Joint Promotion Seminar  
on  
January 27, 1999 (Wednesday)

Dissemination of Industrial Property Rights Information using the Internet

Distinguished speakers and participants,  
ladies and gentlemen,  
good morning.

Introduction

It is a great honor for me to give a speech at this seminar on behalf of the Japanese Patent Office (JPO) to those who have been making efforts toward the development of industrial property systems in the public sector in the ASEAN nations as experts in automation and in the private sector in Thailand. I would also like to express my sincere appreciation to the Japan International Cooperation Agency (JICA) for allowing me this opportunity to speak, and to the staff members of the Department of Intellectual Property of Thailand for their efforts for the opening of this seminar.

The economies of the ASEAN nations are currently going through sluggish period. However, this is only a temporary set back and there is no doubt that the ASEAN nations will further develop toward the 21st century. With their rich and industrious workforce and abundant natural resources, the ASEAN countries have been able to attract investments from countries in other regions, and have served as a huge manufacture center, supplying the world with a variety of products. I am convinced that, during the coming century, the ASEAN region will continue to play this important role as a supplier of products to the world economy. However, in the age of mega-competition that we now face, the economic competition within the international framework is expected to get tougher. To set the economy of the region back on course, the ASEAN nations need to direct their efforts toward several key areas, such as the reform of financial systems, expansion of free trade. I think that the promotion of industrial property systems is certainly another of these key areas.

You are of course well aware of the importance of industrial property systems for the development of industry. Here, I would like to back again at the importance of the dissemination of industrial property information. Industrial property information can be divided into the following two categories.

- (1) Information relating to industrial property systems
- (2) Information relating to patent rights and technical arts

#### **Spread of industrial property systems**

Here, let us look at the importance of the spread of information relating to industrial property systems. Industrial property offices are responsible for spreading an enhanced public awareness of the value of creative activities, such as

inventions, utility models, designs, and trademarks as well as encouraging the public to positively utilize industrial property systems. Without public awareness of and respect for such rights, researchers and engineers will not be able to concentrate on their respective research and development work and designers will lose the motivation to create new designs. Moreover, entrepreneurs who have worked hard to establish a brand image, will lose their ambition to expand their business. Needless to say, if the creativity of researchers, engineers and designers is nipped in the bud and entrepreneurial spirit is dampened the country will incur a heavy loss. To avoid such a situation, IP offices should work hard to disseminate information relating to industrial property systems and encourage people to utilize these systems.

Next, I would like to touch upon a little about how the Internet should be used to promote the spread of industrial property systems. Many members of the public do not know how to obtain a patent or how much it would cost to obtain a patent. One of the merits of placing information relating to IP systems and their administration on the Internet is to give them easier access to primary IP information, such as guidance for obtaining patents. I believe this will help encourage inventive and creative activities.

Information on the Internet is easily accessible not only to the national public but also to people all around the world with just a click. At the same time, it is now possible to communicate almost instantly with people in other countries for very little money through the e-mail system. This gives us a chance to learn users' opinions about the IP information we have offered them and to directly understand their needs. We will be able to use these opinions obtained through the Internet in drafting our future IP policies. IP offices are required to formulate their policies abreast of the times and satisfy their users' needs vis-a-vis IP

administration. The Internet is surely an ideal means for us to understand the needs of users.

#### Dissemination of IP information - technical information and information relating to patent rights

Patent information includes the latest technical information that describes the results of research activities and technology development as well as important information relating to patent rights, for example about who owns the patent. Such technical information is very useful for the development of industrial technologies. Dissemination of technical information among researchers and engineers will greatly help to promote technical activities. Many Japanese firms encourage their researchers and engineers to refer to newly published patent documents to enable them to learn about the latest trends in technical development.

Since patent information includes information relating to patent rights, researchers and engineers at a company can work toward development of technologies that do not conflict with others' patents. The management of a company, therefore, will be able to formulate policies to avoid needless troubles and promote their corporate activities. Disseminating IP information is also beneficial to a country because it leads to the enhancement of the standard of research and development activities, and enables the country as a whole to avoid duplication in R&D investment. It is no exaggeration that the effective dissemination of IP information is one of the most important missions of the staff members of IP offices who are in charge of information activities.

How should we effectively disseminate important IP information? The

dissemination of IP information was conducted using mainly paper media until only a few years ago. With the recent development of electronic information technology, the changeover from paper to electronic media has been achieved, that is, more and more information is now electronically handled and transmitted. The countless merits of electronic data include the easy retrieval of necessary information, the ability to compile that information, and the dramatic reduction of storage space for the information, compared with the use of paper. IP offices currently provide electronic information stored on such media as CD-ROMs and magnetic tapes, or through leased telephone lines, and the Internet. The JPO provides IP information using some of these means, taking into consideration the merits and demerits of each. Next, I would like to introduce the JPO's recent activities.

#### Computerization of the JPO

We have been publishing CD-ROM gazettes in the fields of patents and utility models since 1993. We decided to establish a system that allows users to search information they need through electronic means, taking care not to cause inconvenience to the users of paper gazettes. I believe that the transition from paper gazettes to CD-ROM ones has been carried out successfully. We plan to publish CD-ROM gazettes also in the fields of designs, trademarks, and appeal examinations, in line with the project to implement the Paperless Plan in these fields by the year 2000.

Our on-line information services include the inspection of the Comprehensive Document Database. The Comprehensive Document Database is a database stored on optical disks and includes all the information from official gazettes relating to patents, utility models, designs, and trademarks as well as

image data on foreign patent gazettes, which covers 40 million documents. Users will be able to access the above information using the terminals installed at the National Center for Industrial Property Information in the JPO and deployed at eight local patent libraries. Users can immediately access the information they need without waiting time because these terminals are connected with the main computer through exclusive leased lines.

We have been providing patent information on the Internet since April 1996. The current homepage of the JPO includes an introduction to the JPO and its policies, an explanation of the procedures for obtaining a patent, and technical information about applications. We also plan to include all the information stored in the Comprehensive Documents Database on the Internet as of March 1999.

#### **Merits of using the Internet**

Formerly, when users wished to access the above mentioned Comprehensive Document Database, they had to come to the JPO or one of the eight local libraries, since these databases were available only at the National Center for Industrial Property Information in the JPO or at local patent libraries. These systems were not easy enough for novices to use, and the main users of these databases were therefore patent attorneys, professional searchers and IP specialists from large companies. The Internet service, with a simple search engine interface such as text search by natural language, will solve these problems.

It is now possible for anyone, regardless of his or her location, to access industrial property information using a computer with an Internet connection. This means the expansion of users from the professionals mentioned above to



academic staff at universities or researchers and engineers in small and medium sized companies. We plan to expand this Internet information. There are also several other merits in using the Internet, which are as follows.

The number of the world's Internet users has dramatically increased to a total of about 100 million. In Japan, there are about nine million Internet users. Despite Japan's currently sluggish economic situation, the number of Internet users has been sharply increasing from year to year. It is unthinkable for us not to make use of such a popular information media. With the use of the Internet, not only researchers and engineers but also the general public will be able to access industrial property information. This will thus help to diffuse IP information.

Today, countries around the world are encouraging the citizens to use the Internet. In the United States, for example, Vice President Al Gore advocated the Information Super Highway Plan; Malaysia, on the other hand, has the Multimedia Super Corridor Plan. In Japan, the public and private sectors have been making concerted efforts for the establishment of an advanced telecommunications society. Telecommunications networks will become the most important social infrastructure for the next generation, as are bridges or roads for our generation. The Internet will serve as an effective tool to spread IP information far and wide.

Many countries are now using the Internet as a means to diffuse IP information. The USPTO has been providing data that includes the contents of US patent specifications through the Internet since 1995. As mentioned previously, Japan plans to start providing IP information for all of its 40 million published applications through the Internet in this March. Also in this year, the EPO will start offering the image and text data obtained after 1970. Moreover, I would like

to draw your attention that those data will be also available through the Trilateral Website, which has been established since November 1998. Many of the IP offices in the ASEAN region have started to provide information through the Internet. In particular, the Thai Department of Intellectual Property (DIP) has established a homepage with a text retrieval function. The members of APEC have been discussing the IP Information Mall Plan. At WIPO, dissemination of IP information using the Internet has also been actively discussed. WIPO's Industrial Property Digital Library Plan is aimed at connecting large and small IP offices with a network and sharing IP information among them. Thus, an Internet network on a global scale is expected to be established in the field of IP information.

#### Conclusion

The Internet is just one means by which to diffuse IP information. However, the Internet is likely to prove the most effective tool to disseminate IP information as it increases in volume year after year. Today, the world is rapidly becoming an information-oriented society with the recent development of computerization and networking. I am strongly convinced that those who are involved in industrial property administration should be well aware of such trends in the society as well as the significance of the role of the Internet, and should work positively toward effective use of the Internet to disseminate information.

Thank you for your kind attention.

Keynote Speech: Dissemination of Industrial Property Rights  
Information Using the Internet

# The Development of Industrial Property Information

-Contents, Media and Dissemination policy-

Shin-Ichiro Suzuki

Deputy Director General of Invention Research Institute,

JIII(Japan Institute of Invention and Innovation)

JICA/DIP Joint Seminar on Industrial Property

January 27, 1999

The Emerald Hotel, Bangkok, Thailand

## Introduction

Thank you for your kind introduction, Mr. Chairman.

Ladies and Gentleman, I am proud to be here to speak to you on this special occasion.

Last March, the Institute of Intellectual Property (IIP Japan) published an interesting report on the patent management of the

Japanese industry. In this report, they estimated the total expenditure for industrial property information is 9.8% of the total patent management cost. In my speech, I would like to refer to industrial property information as "patent information". This figure is equivalent to more than 250 million US dollars per year. Why do they invest so much money for patent information? According to a survey conducted by the Japanese Patent Office (JPO), Japanese industries used the patent information for various purposes, such as monitoring infringement, investigating the technical development trend of competitors, or determining the direction of R & D.

Therefore, patent information became indispensable information for global economic activities.

Industrial property information consists of information on Patent, Utility model, Design, Trademark and Servicemark. It also includes various categories of information, such as industrial property system information, patent administration information, legal or juridical information, and patent right or technical art information.

Today, I would like to focus on patent right and technical art

information and give an overview of the development of patent information, from three viewpoints: i) contents of patent information, ii) media of patent information, and iii) dissemination policy of patent information.

## 1. Birth and Development of the Patent Information

### **Patent system and Publication**

In 1474, the first patent law was established in the republic of Venice. Later, the United Kingdom introduced a modern patent system in 1624, and it encouraged the spread of the patent system through the world.

Sometimes it is considered that one of the major functions of the patent system is to disclose hidden inventions to the public. However, earlier patent systems seem not to have had a publication system. According to a study made in the United States, some of the earlier patent systems just required putting inventions into practice, but not disclosing the invention itself.

In 1790, the United States introduced a patent system with an examination system, but they did not install a publication system. The only way to have access to a patented right or technology was to inspect handwritten filing documents at the Department of State.

Although it is not clear when the first printed patent documents were published, it is recognized that the French Patent Office published a printed patent document sometime before 1811. In the United Kingdom, it is said that the first patent document was printed in 1805.

### **Patent Classification and Abstracts**

When the documents were made available to the public and the examination system was reintroduced, inventories for patents were required.

In 1830, the first patent inventory was published by the US Patent Office. The Inventory published in 1831 included 16 groups based on subject matter and all patents were classified accordingly. In 1843, the French Patent Office published an inventory that included 80 classes based on subject matter.

Concerning Abstracts, the United Kingdom Patent Office encouraged examiners to provide them. In 1872 the first Patent Abstract was published and the Abridgement with patent classification was published in 1877.

Here the basic development of patent information (document, classification, inventory, bibliographic information, and abstract) was completed.

### **Microforms**

Patent information in paper-form played the leading role for 200 years. Before the trend of patent information moved to the machine-readable form, a new medium, microform (16mm roll films, Microfiche or Aperture card), was adapted to patent documentation. Even now, some of the Patent Offices use microforms for old patent documentation or overseas documentation. However, it seems that most users have moved away from the microforms as a medium for updating patent information.

## **2. The Development of Machine Readable Databases**



## **The contents of patent information**

The Mechanization of patent information created some new contents. Before discussing machine-readable databases, I would like to review the content of patent information.

In general, the contents of the patent information are classified into two categories, basic information and value-added information.

Basic patent information is information generated concerning granting of a right at the Patent Office. It includes Document information (e.g. the Unexamined Patent application data, Patent Specification data or bibliographic data of documents), Legal status information (e.g. status of application) and Cited document information.

Value-added information is information produced to further improve the convenience of basic patent information. It includes retrieval information (e.g. F-term information), processed document information (e.g. English abstracts), Patent family information, Reverse cited-document information or technical/business analysis information (e.g. Patent Map).

### **The movement to machine readable databases**

While a lot of improvements were made during the Paper Information age, the introduction of a machine-readable database dramatically changed the use of the patent information as well as the contents of patent information and the dissemination policy of the government.

The movement to the mechanization of patent information began in the 1950's. Printing technology specifically the computerized photocomposition system supported it. In 1961, two databases were developed in the United States. Chemical Abstract Service (CAS) created a machine-readable database, using the photocomposition technology. Information for Industry Inc. (IFI) developed a database retrieval of its Uniterm Index that was one of the first in-depth chemical patent indexing systems. Derwent Publication Ltd. of England developed patent information databases in 1970. At that time, data recorded on magnetic tapes were provided to publication subscribers as supplementary information.

In 1972, the first commercial on-line services appeared, ORBIT

service of SDC and Dialog service of Lockheed. They introduced patent information database successively. In 1975, IFI database, CLAIMS, was loaded on Dialog, and in 1976 Derwent database, WPI, was loaded on ORBIT. In Japan, JAPATIC started its patent information online service, PATOLIS, in 1979.

Here the online use of patent information was realized.

### **The Computerization of Patent Offices**

Another movement to accelerate the mechanization of patent information was the computerization of the patent offices. In 1961, ICIREPAT (Paris Union Committee for International Cooperation in Information Retrieval among Patent Offices) was established and started to study various issues on computerizing Patent Offices. The Japanese Patent Office installed its computer system for application-management or registration management in 1964. These systems made bibliographic data of applications and regal status information available in a machine-readable form.

Given these circumstances, JPO established the Japan Patent

Information Center (JAPATIC: Antecedent of Japio) in 1971. One of the tasks of the organ was to disseminate the electronic patent database to the public.

The Austrian Patent Office and WIPO also established International Patent Documentation Center (INPADOC) in 1972. INPADOC developed some unique patent information databases, such as Patent Family Database (PFS).

### **Image-data processing and Mass-storage technology**

In the 1980s, image data processing technology and mass storage technology (optical storage technology) spread rapidly. At that time JPO and USPTO had their "Automation Plan", that included the construction of a comprehensive patent document database. In 1983, they started the "Trilateral Cooperation in the field of Industrial Property" with EPO, and agreed to introduce the new technology for back file data conversion.

The "Paperless Project" of JPO started from capturing all patent document data from printing form or microform to the Optical Disks. The captured data was provided to the public through Japio on optical disks.

But the early optical disk system had several disadvantages for dissemination, such as a lack of standards, high-performance hardware requirements, and duplication costs.

Then Japio had started to study new CD-ROM technology as a dissemination medium for patent information in the mid-80's. The first full-text/full-drawings patent database on CD-ROM was published in 1987. USPTO, European Patent Office and commercial database providers followed the new medium.

In 1992, JPO published the first Official Gazette, unexamined patent publication on CD-ROM. The JPO/CD-ROM was published by Mixed-mode, which includes character data as retrieval data and text data and image data as drawing data and formula data.

### 3. Patent Information in the Network Age

#### **Advanced Information/Communication Society**

Today, we are living in an advanced information/telecommunication society. In this environment, we have various initiatives to encourage the utilization of Patent Information databases,

such as low-cost & high performance hardware, high speed and low-cost transmission, packaged database retrieval systems, low-cost databases provided by Patent Offices.

According to our survey, today more than 80 % of enterprises use computerized retrieval system as the main search tool for patent information.

Under these circumstances, we can see two new trends in the utilization of patent information. The first one is the diffusion of an internal or in-house network system, and the other is an Internet database service by the Patent Offices.

### **The Development of an in-house network system**

The use of patent information databases was started as an in-house system. But for a long time, the major patent information searching tools were booklets or specification sheets and the computerized retrieval system was one of complementary tools.

Technological development in the field of telecommunication and data processing made available the low cost introduction of an in-house

network. The marginal cost pricing policy of Patent Offices also accelerated the movement. Now, it is estimated that more than half of the major businesses in Japan are operating their own in-house network systems.

### **Internet Patent information service**

In 1969, a new network system called ARPANET went into operation. The systems were interconnected in the mid-80's and called the "Internet".

Private database providers started using the Internet for patent information services. At first, traditional database providers kept a little distance from Internet services except telnet service. The reason was that they were concerned about security issues involving the Web-based Internet, such as wire tapping or illegal access. Security from wire-tapping seemed to be one of the most important issues for patent information users. Then new database providers carried out this service; most of them are not from major providers.

Nonetheless, some of the problems were settled by technical

development, and major traditional database distributors started to present their Web-base Internet service in 1995.

### **Internet service of Governments**

In 1993, the Clinton Administration released the Agenda for Action of National Infrastructure Initiative. Under this doctrine, the USPTO announced Internet service of US patent bibliographic data. But this project had to resolve arguments with the commercial sector. A lot of database providers opposed the project and asserted that the government should not provide patent information through network. After some discussion, USPTO started Internet service in the fall of 1995.

The Japanese Patent Office started the test service of "Patent Abstracts of Japan (PAJ)" in 1997. In 1988, WIPO, EPO, European national patent offices and Asian Patent Offices including DIP, joined in the Internet service of patent information.

Use of the Internet for patent information carries various advantages for patent information utilization, such as border-less use of patent information or real time use of drawing data. In my opinion, the



most important impact of Internet service appeared in the changing of the patent information dissemination policy of Governments.

#### 4. Summary

Now I would like to sum up my speech.

At the start, I mentioned how Patent Information became indispensable information for global economic activity of industries. Then I introduced the development of patent information from aspects of contents and media. We saw how patent information developed and progressed with technological innovation, such as data processing technology or telecommunication technology.

Furthermore we saw the influence of the development of patent information. It brought a lot of advantages not only to its utilization but also to its contents and to the dissemination policy of the government.

Now we are living in an advanced information/telecommunication society. I believe the role of government for patent information dissemination will become increasingly more important.

Thank you for your attention.

# The Development of Industrial Property Information

-Contents, Media and Dissemination Policy-

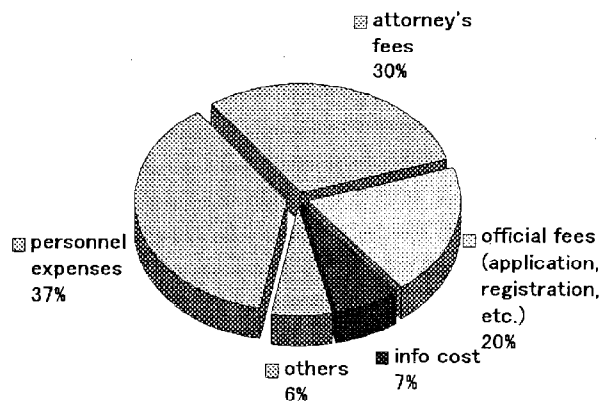
Shin-Ichiro Suzuki

Japan Institute of Invention and Innovation

January 27, 1999

1

## Estimated Cost of IP Information in Patent Management Expenditure

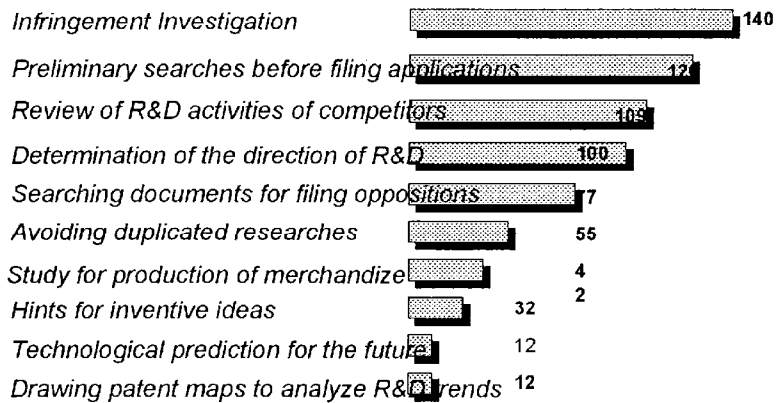


Source ; "Report on Patent management " IIP 1998

2

## Purposes to Use IP Information

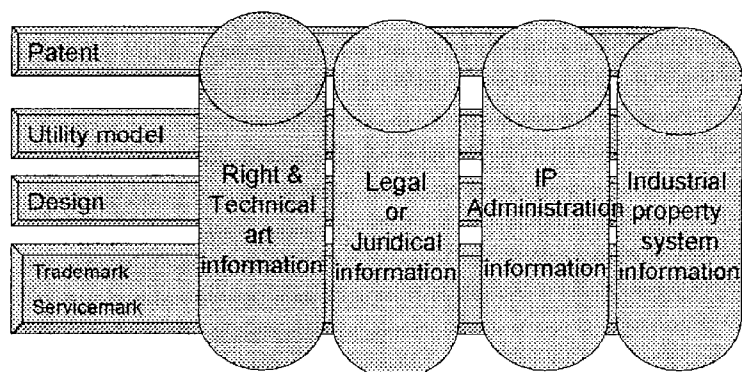
Answers from 243 (multiple choice)



Source ; "Report on the Actual Use of Electronic Data" JPO

3

## Industrial Property Information



4

## The Establishment of Patent Systems

1474 Patent Law in the Republic of Venice

1624 Status of Monopolies in Great Britain

1790 U.S. Patent system/Examination system

1791 French patent system

5

## The Development of Patent Documentation System

1805 Printed patent document (UK Patent Office)

1811 Printed Patent specification(FR Patent Office)

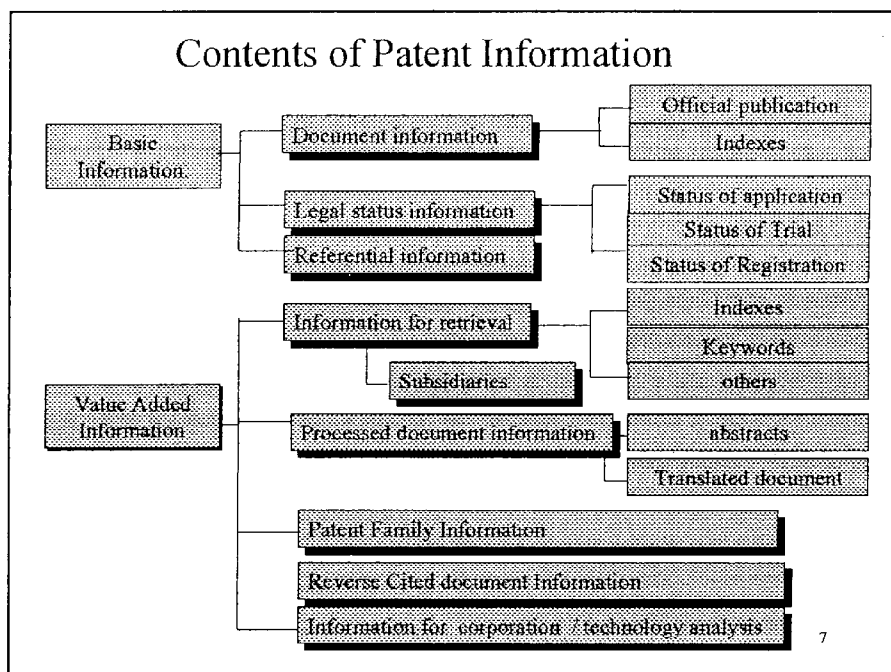
1831 List of patents classified into 16 Groups(US Patent Office)

1843 List of patents classified into 80 classes (FR Patent Office)

1872 Abstracts (UK Patent Office)

6

## Contents of Patent Information



## The Development of Patent Databases as Commercial Services

- 1962 Uniterm Index /IFI(US)
- 1970 WPI database / Derwent (UK)
- 1972 ORBIT service/SDC(US) and  
Dialog service/Lockheed (US)
- 1975 CLAIMS(IFI) on the Dialog
- 1976 WPI(Derwent) on the ORBIT
- 1979 PATOLIS service/ JAPATIC (JP)

## Computerization of Patent Offices

- 1961 Paris Union Committee for International Cooperation in Information Retrieval among Patent Offices (ICIREPAT)
- 1971 Establishment of the Japan Patent Information Center (JAPATIC, the predecessor of the current JAPIO)
- 1972 Establishment of the International Patent Documentation Center (AT, WIPO)

9

## JP Patent on CD-ROM

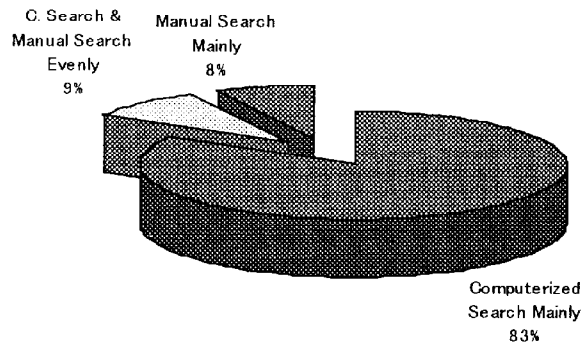
- 1984 Beginning of "Paperless project"
- 1985 Japio/ Optical disk (F) service
- 1987 Japio/ CD-ROM (F) service
- 1993 JPO/CD-ROM (M)
- 1995 PAJ/CD-ROM(M)

(F) Facsimile mode data

(M) Mixed mode data

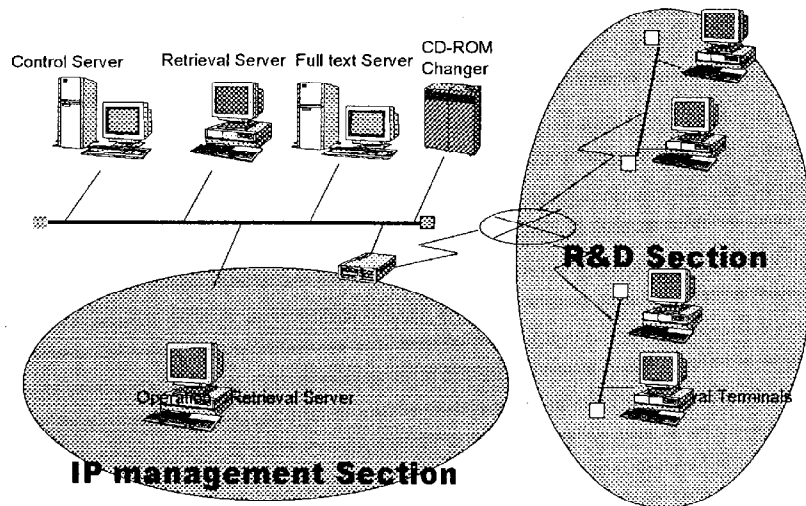
10

## Use of Computerized Search as a Search Tool



11

## In-house Network System

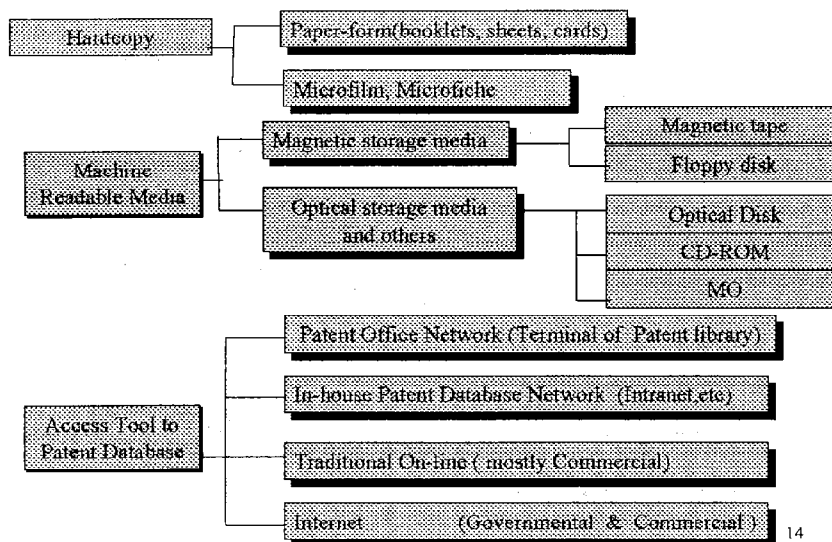


## Use of Internet for Patent Information Dissemination

- 1969 Establishment of ARPANET
- 1993 Launch of NII Initiative by V. P. Gore (US)
  - NII : National Information Infrastructure
- 1995 Bibliographic database service by USPTO
- 1997 PAJ service by JPO
- 1998 Use of Internet by WIPO, EPO, and National Patent Offices (Thai DIP, etc.)

13

## Media and Tools to use Patent Information



14



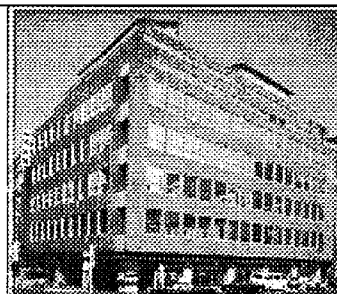
## Summary

- Patent Information is indispensable information for global economic activities.
- Contents and Media of Patent information were developed with data processing and telecommunication technologies.
- The role of government for patent information dissemination will be more and more important.

15

## The Development of Industrial Property Information

-Contents, Media and Dissemination Policy-

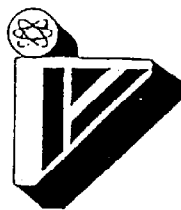


*Thank you  
for your attention.*

16

JICA/DIP SEMINAR IN BANGKOK  
ON  
INDUSTRIAL PROPERTY

Closed Workshop  
January 28<sup>th</sup> -29<sup>th</sup>, 1999



Department of  
Intellectual Property



Japan International  
Cooperation Agency

Demonstration of Software Model for Dispatching Information on  
the Internet

## IP Information Mall

The IP Information Mall enables people to easily access IP office Internet sites of APEC economies from all over the world. It also allows them the efficient use of patent and trademark information databases contained therein.

This project was proposed by Japan at the IPEG (Intellectual Property Rights Experts Group) meeting of APEC for the purpose of disseminating of patent information by means of office automation and database development at IP offices.

In the IP Information Mall, visitors would be automatically linked to a target homepage by selecting only the economy and area of interest from prepared lists. This system will eliminate the need to roam about the Internet searching for all the homepages that the user desires.

Just as if they were visiting a shopping mall where many shops are gathered and all kinds of goods sold in one location, users gain immediate access to IP information from various economies through this IP Information Mall. Hence, the name.

Participation in the IP Information Mall project is basically left to the discretion of each economy in accordance with APEC principles. Each participant economy to the IP Information Mall will link its own databases to the mall. Visitors are permitted access to any of these databases.

The IP Information Mall concept will not only promote the consolidation of an environment for intellectual property rights information within the APEC region, but it also will facilitate the acquisition of such information from other regions. As a result, it will play a major role in activating foreign capital investment to the APEC region.

At present we are soliciting the participation of every economy in and beyond APEC.

## How to Use the IP Information Mall

### 1. Link to APEC IP Offices

Through the use of hyperlinks to each economy's homepage, the IP Information Mall enables easy access to industrial property rights information sought by users. In order to assist visitors in locating the desired information, the IP Information Mall requires them to indicate the target economy and area of their interest, at which point it automatically transports them to the page containing the information requested. Once the link is completed, users have a direct connection with their target homepage.

### 2. Searching for General and Specific Information

IP offices generally offer two types of information via their homepages: general information such as patent law explanations; and specific information about individual patents and trademarks.

To access general information, users simply follow hyperlinks to the appropriate pages. However for database searches on specific information such as patents and trademarks, search methods and interfaces for the databases of each economy may entirely differ, causing confusion. To avoid that, and so that users may enjoy a consistent experience across databases, Japan proposes that each participating economy standardize its search interface.

## IP Information Demonstration System

This demonstration system was designed as a prototype for the IP Information Mall as conceived by APEC.

The demonstration system was created in order to enable users to try out the IP Mall's various functions using the same procedures that the actual system will contain. Users are able to perform functions ranging from economy/item specification at the top-page level to the execution of actual patent or trademark searches via standardized search pages to which the user is linked from the IP Information Mall.

## Model Databases

The model databases used for the demonstration system contains the following items:

### [Patents]

No.	Data Items	Search	Remarks
1	Economy code		
2	Application Number	○	
3	Filing Date	○	
4	Unexamined Publication Number	○	
5	Unexamined Publication Date	○	
6	Examined Patent Publication Number	○	
7	Examined Patent Publication Date	○	
8	Patent Number	○	
9	Registration Date	○	
10	Priority Number	○	
11	Priority Date	○	
12	IPC		
13	Applicant Name	○	Not Uniform
14	Representative Name	○	“ “
15	Inventor Name	○	“ “
16	Right Holder Name	○	“ “

17	Invention Title	○	
18	Abstract		
19	Full Claim Document		

[Trademarks]

No.	Data Items	Search	Remarks
1	Economy Code		
2	Application Number	○	
3	Filing Date	○	
4	Examined Patent Publication Number	○	
5	Examined Patent Publication Date	○	
6	Patent Number	○	
7	Registration Date	○	
8	Priority Number	○	
9	Priority Date	○	
10	Trademark composed of Characters	○	
11	Applicant Name	○	No uniformity
12	Representative Name	○	ditto
13	Right Holder Name	○	ditto
14	Designated Goods/Services Name		
15	International Classification of goods and services		
16	Trademark Sample		Image

Although the actual databases in the IP Information Mall will be supplied by each economy, the databases for this demonstration system use only sample data.

Please note that there are only 100 data items stored for each economy, and that such data may differ from the actual information regarding rights.

## Search Engine

The search engine connected to the demonstration system contains the following elements:

1.           **Number Search**

Searches by any of the following numbers may be conducted:

Application Number;  
Publication Number (for patents only);  
Registration Number;  
Priority Number.

2.           **Keyword Search**

Whole or partial searches can be performed by entering any of the keywords listed below:

Applicant Name;  
Representative Name;  
Inventor Name;  
Right holder Name;  
Invention Title (for patents only).

3.           **Date Search**

Searches by any of the following dates may also be executed:

Application Date;  
Publication Date (for patents only);  
Registration Date;  
Priority Date.



For search details, please refer to the HELP pages provided on the search pages.

Please note that format verification capabilities for date searches and number searches (to ensure that keywords were entered in the proper format) were not included in the model system.